

平成 29 年 度

津山市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

津山市監査委員

津 監 第 6 3 号

平成 3 0 年 9 月 3 日

津山市長 谷 口 圭 三 様

津山市監査委員 仁 木 実

津山市監査委員 津 本 辰 己

平成 2 9 年度津山市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 2 9 年度津山市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	3 頁
第2 審 査 の 期 間	3 頁
第3 審 査 の 方 法	3 頁
第4 審 査 の 結 果	4 頁
1 決 算 の 総 括	4 頁
(1) 決算規模（一般会計・特別会計）	4 頁
(2) 財政状況	6 頁
2 一 般 会 計	13 頁
(1) 決算規模	13 頁
(2) 歳 入	13 頁
(3) 歳 出	31 頁
3 特 別 会 計	47 頁
(1) 磯野計記念奨学金特別会計	47 頁
(2) 食肉処理センター特別会計	48 頁
(3) 国民健康保険特別会計	49 頁
(4) 公共用地取得事業特別会計	53 頁
(5) 下水道事業特別会計	54 頁
(6) 農業集落排水事業特別会計	56 頁
(7) 奨学金特別会計	57 頁
(8) 介護保険特別会計	58 頁
(9) 後期高齢者医療特別会計	60 頁
(10) 土地開発公社清算事業特別会計	62 頁
4 財産に関する調書	63 頁
5 基金の運用状況	66 頁
6 財 産 区	66 頁
む す び	69 頁

付 表

第 1 表	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	7 3 頁
第 2 表	一般会計自主財源及び依存財源比較表	7 4 頁
第 3 表	一般会計一般財源及び特定財源比較表	7 5 頁
第 4 表	各会計歳入決算年度別比較表	7 6 頁
第 5 表	市税収入状況表	7 8 頁
第 6 表	市税税目別収入状況年度別比較表	8 0 頁
第 7 表	各会計歳出決算年度別比較表	8 1 頁
第 8 表	各会計歳出決算性質別分類表	8 2 頁
第 9 表	一般会計歳出決算性質別比較表	8 4 頁
第 10 表	一般会計款別節別歳出決算集計表	8 6 頁
第 11 表	一般会計歳出決算節別比較表	8 8 頁

(注) 1 説明文中の当年度とは、平成 29 年度である。

2 説明文中の金額は、千円単位で表示し、原則として千円未満を四捨五入している。

3 説明文及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入している。このため、内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

4 説明文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

5 各表中における収入済額の予算対比と調定対比、収納率については、収入済額から還付未済額を差し引いて算出している。

平成２９年度 津山市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

１ 一般会計・特別会計

平成２９年度津山市一般会計歳入歳出決算

平成２９年度津山市磯野計記念奨学金特別会計歳入歳出決算

平成２９年度津山市食肉処理センター特別会計歳入歳出決算

平成２９年度津山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成２９年度津山市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

平成２９年度津山市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成２９年度津山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成２９年度津山市奨学金特別会計歳入歳出決算

平成２９年度津山市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成２９年度津山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成２９年度津山市土地開発公社清算事業特別会計歳入歳出決算

２ 財産区会計

平成２９年度津山市各財産区会計歳入歳出決算

３ 決算付属書類

平成２９年度津山市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

平成２９年度津山市各会計別実質収支に関する調書

平成２９年度津山市財産に関する調書

４ 基金の運用状況

平成２９年度津山市基金運用状況報告書

第２ 審査の期間

平成３０年６月１５日から同年８月８日まで

第３ 審査の方法

審査は、各会計の決算書及び決算付属書類が、関係法令に準拠して調製又は作成されているかどうかを確かめるとともに、これらの書類について会計管理者所管の関係諸帳簿との照合を行ったほか、定期監査及び例月出納検査の結果を参考とし、また、必要に応じ関係職員の説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算の執行についても概ね適正であると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模（一般会計・特別会計）

平成29年度における一般会計と特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

予算現額の総合計は838億3,659万9千円で、前年度に比べ4億9,922万4千円(0.6%)の増加となっている。

決算額の総合計は、歳入807億6,825万1千円で、前年度に比べ11億4,425万6千円(1.4%)増加し、歳出は783億4,102万3千円で、前年度に比べ7億5,329万8千円(1.0%)増加している。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
一 般 会 計	53,368,180,000	51,256,910,645	49,666,033,717	1,590,876,928
特 別 会 計	30,468,419,000	29,511,340,624	28,674,989,462	836,351,162
総 合 計	83,836,599,000	80,768,251,269	78,341,023,179	2,427,228,090

年度別の歳入決算額と歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

年度 区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
	円		円		円		円	
歳入決算額	80,768,251,269	97.4	79,623,995,148	96.0	79,280,227,992	95.6	82,960,517,413	—
歳出決算額	78,341,023,179	96.5	77,587,724,722	95.6	76,716,354,924	94.5	81,141,222,586	—

(注) 指数は平成26年度を100.0としている。

なお、決算額の総合計には、一般会計、特別会計相互間の繰入・繰出額が含まれているので、この重複分を控除した当年度における一般会計・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

(付表 第1表参照)

歳 入 純 計 額 756 億 7,023 万 2 千円

歳 出 純 計 額 732 億 4,300 万 4 千円

歳入歳出差引額 24 億 2,722 万 8 千円

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源6,355万円を差し引いた実質収支額は、23億6,367万8千円となっている。

会計別の実質収支は、一般会計で 15 億 3,260 万 7 千円の黒字、特別会計で 8 億 3,107 万 1 千円の黒字となっている。

実質収支の状況は、次表のとおりである。

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	実質収支額
		円	円	円	円	円
一 般 会 計		51,256,910,645	49,666,033,717	1,590,876,928	58,270,000	1,532,606,928
特 別 会 計	磯 野 計 記 念 奨 学 金	5,184,386	0	5,184,386	0	5,184,386
	食 肉 処 理 セ ン タ ー	85,705,929	85,705,929	0	0	0
	国 民 健 康 保 険	11,964,061,696	11,557,054,953	407,006,743	0	407,006,743
	公 共 用 地 取 得 事 業	13,092,324	13,092,324	0	0	0
	下 水 道 事 業	5,029,283,444	4,915,850,563	113,432,881	610,000	112,822,881
	農 業 集 落 排 水 事 業	194,074,422	186,201,460	7,872,962	0	7,872,962
	奨 学 金	7,694,517	7,008,000	686,517	0	686,517
	介 護 保 険	10,156,877,961	9,855,413,275	301,464,686	4,670,000	296,794,686
	後 期 高 齢 者 医 療	1,330,081,873	1,329,378,886	702,987	0	702,987
	土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	725,284,072	725,284,072	0	0	0
	計	29,511,340,624	28,674,989,462	836,351,162	5,280,000	831,071,162
合 計		80,768,251,269	78,341,023,179	2,427,228,090	63,550,000	2,363,678,090

(2) 財政状況

ア 普通会計の決算

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なる会計区分を国の財政統計上統一的に扱うため、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものである。津山市においては、

- ・一般会計
- ・奨学金特別会計
- ・磯野計記念奨学金特別会計
- ・土地開発公社清算事業特別会計
- ・公共用地取得事業特別会計

の5会計をまとめたものとなるが、一般会計決算額のうち、会計間の繰出金 4 億 1,855 万円、本来事業会計で経理すべき一部の額 3,433 万 9 千円及び借換債 2 億円は歳入歳出合計額から除かれている。

① 決算の状況 ～ 地方財政状況調査表による ～

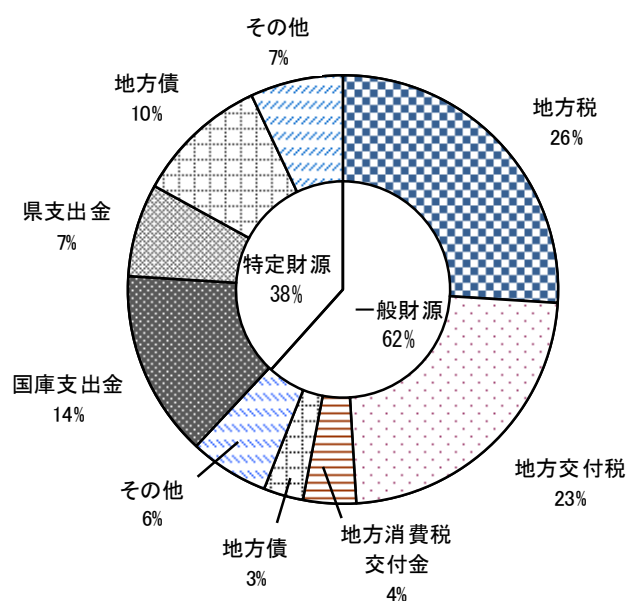
普通会計における決算額は、歳入 513 億 5,527 万 7 千円で、前年度に比べ 10 億 9,607 万 1 千円 (2.2 %) 増加している。

歳入を一般財源と特定財源に分類すると、一般財源の主なものは、地方税、地方交付税である。特定財源の主なものは、国庫支出金、地方債、県支出金である。

普通会計の歳入決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	差 引 増 減
	千円	千円	千円
一 般 財 源	31,705,233	32,628,893	△ 923,660
特 定 財 源	19,650,044	17,630,313	2,019,731
合 計	51,355,277	50,259,206	1,096,071

当年度歳入総額の財源別構成比は、次のとおりである。



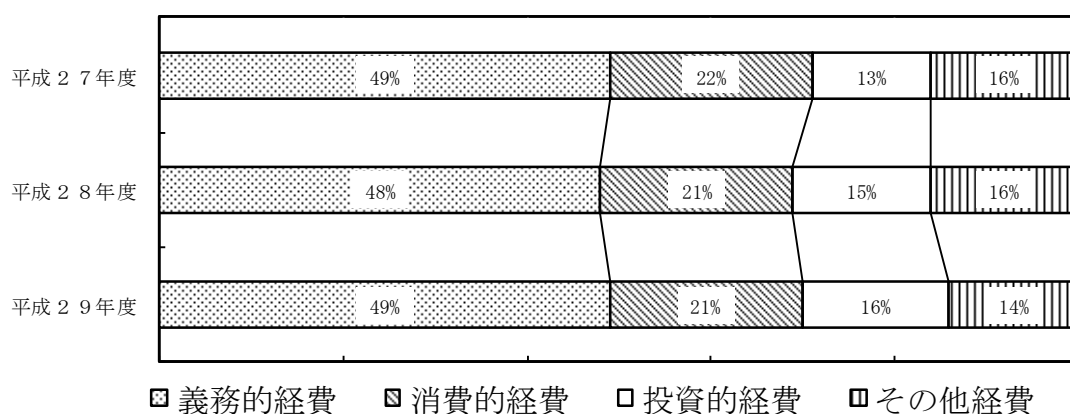
歳出は 497 億 5,853 万円で、前年度に比べ 10 億 1,168 万 6 千円 (2.1 %) 増加している。

歳出総額を性質別に分類すると、義務的経費は、扶助費 109 億 6,023 万 7 千円、人件費 70 億 6,834 万 4 千円、公債費 60 億 6,405 万 4 千円である。消費的経費は、物件費 54 億 2,190 万 9 千円、補助費等 48 億 5,095 万 5 千円、維持補修費 3 億 2,888 万 2 千円である。投資的経費は、普通建設事業費 80 億 7,010 万 5 千円、災害復旧事業費 7,352 万 8 千円である。その他経費の主なものは、繰出金 60 億 7,244 万 2 千円、積立金 7 億 68 万 1 千円である。

普通会計の歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	差 引 増 減
	千円	千円	千円
義 務 的 経 費	24,092,635	23,626,962	465,673
消 費 的 経 費	10,601,746	10,033,301	568,445
投 資 的 経 費	8,143,633	7,356,444	787,189
そ の 他 経 費	6,920,516	7,730,137	△ 809,621
合 計	49,758,530	48,746,844	1,011,686

歳出総額の性質別構成比の年度推移は、次のとおりである。



普通会計における実質収支及び実質単年度収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度への 繰越財源	実質収支額	単年度 収 支 額	積立金 繰上償還金 積立金取崩額	実質単年度 収 支 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	51,355,277	49,758,530	1,596,747	64,140	1,532,607	112,010	△ 1,097,381	△ 985,371
28年度	50,259,206	48,746,844	1,512,362	91,765	1,420,597	△ 829,524	△ 896,634	△ 1,726,158
増減額	1,096,071	1,011,686	84,385	△ 27,625	112,010	941,534	△ 200,747	740,787

② 財政指標

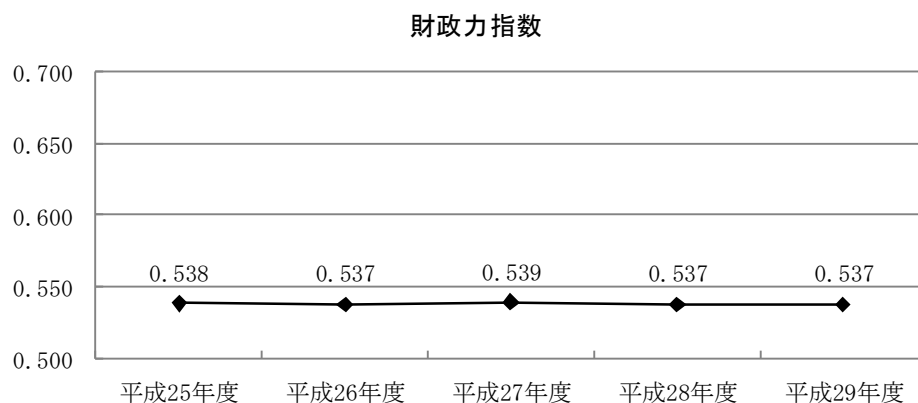
普通会計における財政力の動向と財政構造の弾力性等を示す主要な財政指標の推移は、次のとおりである。

・ 財政力指数

地方公共団体の財政力を判断するため一般的に用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

当年度の財政力指数は 0.537 で、前年度と同数値である。

なお、平成28年度類似団体平均は 0.61 となっている。

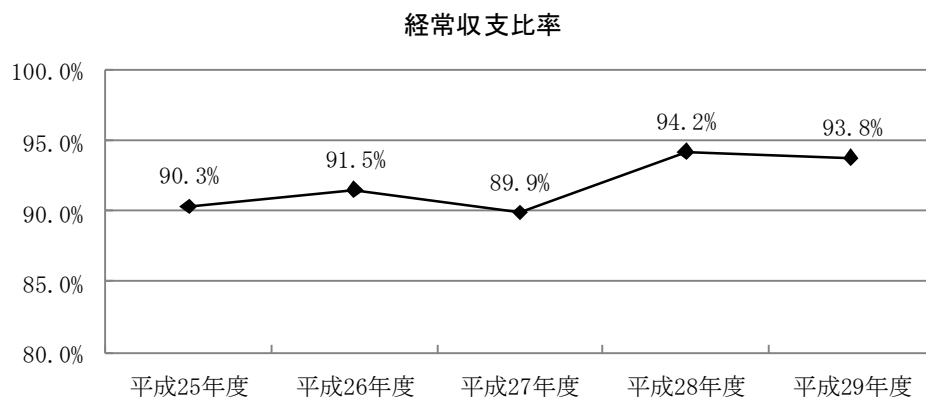


・ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどの程度充当されたかをみるものであり、この比率は、高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は 93.8 %で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

なお、平成28年度類似団体平均は 90.5 %となっている。

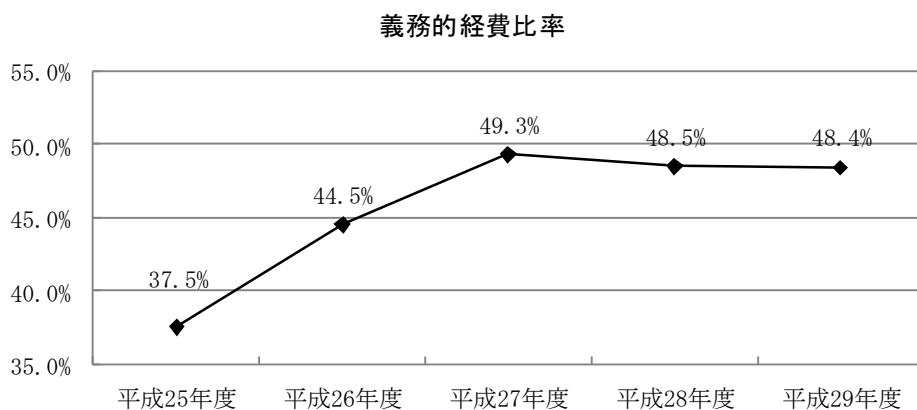


・義務的経費比率

義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計額）は任意では削減できない経費であり、歳出総額に占めるこの割合が小さいほど財政の弾力性があるといえる。

当年度の義務的経費比率は 48.4 %で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

なお、平成 28 年度類似団体平均は 47.0 %となっている。

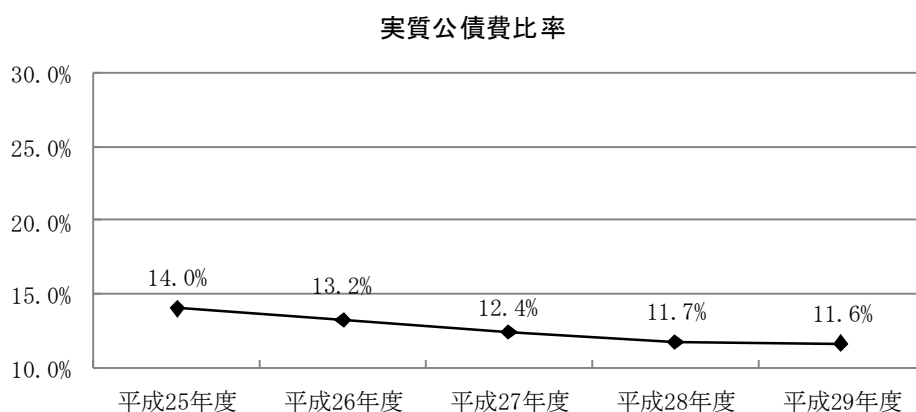


・実質公債費比率

地方債等の元利償還金に使われる一般財源が標準財政規模に占める割合を示すもので、過去 3 年度間を平均化したものである。この比率が 18 %以上になると起債の発行に許可が必要となり、25 %以上になると起債の制限を受けることとなる。

当年度の実質公債費比率は 11.6 %で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

なお、平成 28 年度類似団体平均は 8.6 %となっている。



イ 債務負担行為

一般会計及び特別会計の債務負担行為の年度別推移は次表のとおりである。

区 分		限 度 額	支 出 済 額	翌年度以降の支出予定額	
一 般 会 計	平 成 26 年 度	千円 19,342,111	千円 3,879,246	(A)	千円 6,615,207
	平 成 27 年 度	16,881,088	2,302,480	(B)	6,230,632
	平 成 28 年 度	22,486,280	3,079,700	(C)	10,208,984
	平 成 29 年 度	24,663,900	3,623,644	(D)	12,204,964
	対前年度増減	27年度 (B) - 26年度 (A)		△ 384,575	
		28年度 (C) - 27年度 (B)		3,978,352	
		29年度 (D) - 28年度 (C)		1,995,980	
特 別 会 計	平 成 26 年 度	247,974	84,453	(E)	247,974
	平 成 27 年 度	982,001	85,283	(F)	896,810
	平 成 28 年 度	986,900	157,351	(G)	450,123
	平 成 29 年 度	1,061,500	217,888	(H)	568,066
	対前年度増減	27年度 (F) - 26年度 (E)		648,836	
		28年度 (G) - 27年度 (F)		△ 446,687	
		29年度 (H) - 28年度 (G)		117,943	

一般会計の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額 (D) は 122 億 496 万 4 千円で、前年度と比較すると、19 億 9,598 万円増加している。翌年度以降の支出予定額 (D) の主なものは、津山文化センター施設整備事業、施設管理運営業務委託 (指定管理委託)、学校給食センター給食調理・配送業務等委託、家庭ごみ収集運搬業務委託である。

また、特別会計の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額 (H) は 5 億 6,806 万 6 千円で、前年度と比較すると、1 億 1,794 万 3 千円増加している。翌年度以降の支出予定額 (H) の主なものは、食肉処理センター特別会計の食肉処理センター管理運営業務委託 (指定管理)、下水道事業特別会計の下水道施設建設事業 (津山浄化センター設備更新) である。

ウ 地 方 債

地方債の状況は次表のとおりである。

区 分	平成28年度末現在高 千円	平成29年度中の増減額		平成29年度末現在高 千円
		借 入 額 千円	償還金額 千円	
一 般 会 計	64,046,125	7,201,557	5,506,439	65,741,243
特 別 会 計	47,120,206	1,956,000	3,045,897	46,030,309
合 計	111,166,331	9,157,557	8,552,336	111,771,552

(注) 1 上記の表中、一般会計には借換債 2 億円を含んでいる。

2 簡易水道事業特別会計は、平成 29 年度から水道事業として地方公営企業法の財務規定等が適用されたため、「特別会計」欄の「平成 28 年度末現在高」欄では、当該特別会計の地方債現在高を除いている。

当年度の地方債借入額は 91 億 5,755 万 7 千円で、前年度に比べ 13 億 8,278 万円の増加となっている。これは主に、一般会計の教育債 10 億 4,350 万円の増加に加え、特別会計の公共下水道事業債が 3 億 9,040 万円増加したことによるものである。

また、地方債の償還額は、一般会計と特別会計を合わせて 85 億 5,233 万 6 千円で、前年度に比べ 7,119 万 6 千円の増加となっている。

当年度末の一般会計と特別会計の現在高合計は 1,117 億 7,155 万 2 千円で、前年度末に比べ 6 億 522 万 1 千円 (0.5 %) の増加となっている。

年度別の地方債借入額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度 千円	平成 28 年度 千円	平成 27 年度 千円	平成 26 年度 千円
一 般 会 計	7,201,557	6,202,777	5,839,376	9,358,880
特 別 会 計	1,956,000	1,572,000	1,828,700	1,655,900
合 計	9,157,557	7,774,777	7,668,076	11,014,780
指 数	83.1	70.6	69.6	—

(注) 1 指数は平成 26 年度を 100.0 としている。

2 簡易水道事業特別会計は、平成 29 年度から水道事業として地方公営企業法の財務規定等が適用されたため、「特別会計」欄では、当該特別会計の地方債借入額を除いている。

エ 財政調整基金

財政調整基金の当年度末残高は 47 億 1,762 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 9,738 万 1 千円の減少となっている。これは、平成 28 年度決算に伴う歳計剰余金のうち 8 億円を地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定により繰り入れ、また、当年度において 11 億円を取り崩すとともに、261 万 9 千円を積み立てたことによるものである。

財政調整基金の年度末現在高の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
	千円	千円	千円	千円
取 崩 額	1,100,000	900,000	1,000,000	760,000
地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定による繰入額	800,000	1,000,000	900,000	1,000,000
積 立 額	2,619	3,366	1,662	824,458
基 金 残 高	4,717,628	5,015,009	4,911,643	5,009,981
指 数	94.2	100.1	98.0	—

(注) 指数は平成 26 年度を 100.0 としている。

2 一般会計

(1) 決算規模

予算現額	533 億 6,818 万円
歳入決算額	512 億 5,691 万 1 千円
歳出決算額	496 億 6,603 万 4 千円
歳入歳出差引額	15 億 9,087 万 7 千円
うち基金繰入額	9 億円
翌年度繰越額	6 億 9,087 万 7 千円

予算現額 533 億 6,818 万円に対する決算額は、歳入 512 億 5,691 万 1 千円、歳出 496 億 6,603 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 15 億 9,087 万 7 千円となっている。この歳入歳出差引額には翌年度に繰り越すべき財源 5,827 万円が含まれているため、これを控除した実質収支額は、15 億 3,260 万 7 千円となっている。

財政調整基金については、当年度中 8 億 261 万 9 千円を積み立て、11 億円を取り崩したことから、当年度末現在高は 47 億 1,762 万 8 千円となっている。

なお、地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定による基金繰入額は 9 億円である。

(2) 歳入 ア 概要

予算現額	533 億 6,818 万円
歳入調定額	539 億 4,521 万 6 千円
歳入決算額	512 億 5,691 万 1 千円
	(過誤納金の還付未済額 102 万 7 千円を含む)
不納欠損額	8,995 万 2 千円
収入未済額	25 億 9,938 万円

当年度の歳入決算額は 512 億 5,691 万 1 千円で、予算現額 533 億 6,818 万円に対する割合は 96.0 % となり、前年度決算額と比較すると、12 億 7,628 万 2 千円の増加となっている。

款別決算状況は次表のとおりであり、決算額の主なものは、市税 132 億 4,938 万 1 千円（構成比 25.8 %）、地方交付税 118 億 8,124 万 6 千円（構成比 23.2 %）、市債 72 億 155 万 7 千円（構成比 14.0 %）、国庫支出金 69 億 9,439 万 3 千円（構成比 13.6 %）、県支出金 36 億 1,430 万 3 千円（構成比 7.1 %）である。

前年度と比較して決算額が増加している主な理由は、繰越金が 6 億 3,222 万 2 千円、地方交付税が 2 億 9,555 万 2 千円、諸収入が 2 億 4,379 万 7 千円減少しているものの、市債が 9 億 9,878 万円、繰入金が 7 億 2,084 万 3 千円、国庫支出金が 3 億 1,813 万 9 千円増加しているためである。

また、不納欠損額は前年度に比べ 2,809 万 5 千円 (45.4 %) 増加し、収入未済額は 1 億 692 万 5 千円 (4.0 %) 減少している。

歳 入 款 別 決 算 状 況 表

区 分 款	予 算 現 額	歳 入 決 算 額				前年度決算額
		金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	前年度決算額 に対する比率	
	円	円	%	%	%	円
市 税	13,013,137,000	13,249,380,869	25.8	101.8	101.0	13,122,384,057
地 方 譲 与 税	470,000,000	490,698,000	1.0	104.4	99.7	492,383,001
利 子 割 交 付 金	10,000,000	26,785,000	0.1	267.9	198.8	13,470,000
配 当 割 交 付 金	60,000,000	69,633,000	0.1	116.1	144.6	48,163,000
株式等譲渡割交付金	35,000,000	67,029,000	0.1	191.5	210.8	31,803,000
地方消費税交付金	1,800,000,000	1,911,438,000	3.7	106.2	104.8	1,823,024,000
ゴルフ場利用税交付金	8,000,000	7,948,150	0.0	99.4	95.9	8,284,136
自動車取得税交付金	73,000,000	127,108,000	0.2	174.1	125.2	101,517,000
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	7,866,000	7,866,000	0.0	100.0	94.9	8,293,000
地方特例交付金	52,559,000	52,559,000	0.1	100.0	113.4	46,367,000
地 方 交 付 税	11,796,401,000	11,881,246,000	23.2	100.7	97.6	12,176,798,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,500,000	14,934,000	0.0	85.3	90.6	16,485,000
分 担 金 及 び 負 担 金	711,460,000	727,032,836	1.4	102.2	99.6	730,052,130
使 用 料 及 び 手 数 料	483,745,000	482,596,424	0.9	99.8	101.1	477,273,474
国 庫 支 出 金	7,253,383,000	6,994,393,362	13.6	96.4	104.8	6,676,254,092
県 支 出 金	3,810,687,000	3,614,302,561	7.1	94.8	103.3	3,498,986,470
財 産 収 入	67,138,000	83,188,103	0.2	123.9	133.8	62,150,867
寄 附 金	194,227,000	182,252,625	0.4	93.8	81.4	224,025,504
繰 入 金	3,061,862,000	2,567,405,077	5.0	83.9	139.0	1,846,561,649
繰 越 金	707,185,000	707,185,725	1.4	100.0	52.8	1,339,407,437
諸 収 入	865,673,000	790,371,913	1.5	91.3	76.4	1,034,168,616
市 債	8,869,357,000	7,201,557,000	14.0	81.2	116.1	6,202,777,000
計	53,368,180,000	51,256,910,645	100.0	96.0	102.6	49,980,628,433

イ 財源別歳入状況

当年度の財源構成比率は、自主財源 36.7 %、依存財源 63.3 %となっている。(付表 第2表参照)

自主財源は 187 億 8,941 万 4 千円で、前年度に比べ 4,661 万円 (0.2 %) 減少している。これは主に、繰入金、市税は増加しているものの、繰越金、諸収入の減少によるものである。

依存財源は 324 億 6,749 万 7 千円で、前年度に比べ 13 億 2,289 万 2 千円 (4.2 %) 増加している。これは主に、地方交付税が減少しているものの、市債、国庫支出金、県支出金の増加によるものである。

自主・依存財源比較表

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
自主財源	18,789,413,572	36.7	18,836,023,734	37.7	△ 46,610,162	△ 0.2
依存財源	32,467,497,073	63.3	31,144,604,699	62.3	1,322,892,374	4.2
合 計	51,256,910,645	100.0	49,980,628,433	100.0	1,276,282,212	2.6

また、一般財源と特定財源の当年度の構成比率(款別分類による概要比率)は、一般財源 55.8 %、特定財源 44.2 %となっている。(付表 第3表参照)

一般財源は 286 億 1,381 万 1 千円で、前年度に比べ 6 億 1,456 万 8 千円 (2.1 %) 減少している。これは主に、市税が増加しているものの、繰越金、地方交付税の減少によるものである。

特定財源は 226 億 4,310 万円で、前年度に比べ 18 億 9,085 万円 (9.1 %) 増加している。これは主に、諸収入が減少しているものの、市債、繰入金、国庫支出金、県支出金の増加によるものである。

一般・特定財源比較表

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
一般財源	28,613,810,744	55.8	29,228,378,631	58.5	△ 614,567,887	△ 2.1
特定財源	22,643,099,901	44.2	20,752,249,802	41.5	1,890,850,099	9.1
合 計	51,256,910,645	100.0	49,980,628,433	100.0	1,276,282,212	2.6

ウ 款別歳入決算状況

第 5 款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	調定額 予算対比
		金 額	金 額	予算対比	調定対比				
29年度	円 13,013,137,000	円 13,718,610,051	円 (1,019,910) 13,249,380,869	% 101.8	% 96.6	円 61,060,243	円 409,188,849	円 236,243,869	% 105.4
28年度	円 12,829,642,000	円 13,638,658,718	円 (4,684,161) 13,122,384,057	% 102.2	% 96.2	円 39,575,379	円 481,383,443	円 292,742,057	% 106.3
比	増減額	183,495,000	79,951,333	126,996,812	—	—	21,484,864	△ 72,194,594	—
較	増減率	% 1.4	% 0.6	% 1.0	% △ 0.4	% 0.4	% 54.3	% △ 15.0	—

(注) 収入済額欄の()の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

市税の収入済額は 132 億 4,938 万 1 千円で、予算現額 130 億 1,313 万 7 千円に対する収入率は 101.8 %となり 2 億 3,624 万 4 千円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 2,699 万 7 千円 (1.0 %) の増加となっているが、これは主に、市たばこ税が 4,071 万 9 千円 (5.1 %) 減少しているものの、固定資産税 1 億 2,113 万 9 千円 (2.1 %)、市民税 3,214 万 6 千円 (0.6 %) 軽自動車税 1,493 万 3 千円 (4.2 %) の増加によるものである。

また、当年度の市税調定額は 137 億 1,861 万円で、前年度に比べ 7,995 万 1 千円 (0.6 %) の増加となっている。

市税収入済額の歳入総額に占める割合は 25.8 % (前年度 26.3 %) となっている。

市 税 収 入 状 況 年 度 別 比 較 表

年度	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比		
25	円 12,466,911,000	円 13,787,205,370	% 110.6	円 (1,507,478) 12,993,247,814	% 104.2	% 94.2	円 64,800,220	円 730,664,814
26	円 12,574,174,000	円 13,750,086,897	% 109.4	円 (1,950,600) 13,049,248,941	% 103.8	% 94.9	円 110,655,196	円 592,133,360
27	円 12,445,507,000	円 13,590,331,989	% 109.2	円 (1,415,832) 13,006,185,585	% 104.5	% 95.7	円 58,060,383	円 527,501,853
28	円 12,829,642,000	円 13,638,658,718	% 106.3	円 (4,684,161) 13,122,384,057	% 102.2	% 96.2	円 39,575,379	円 481,383,443
29	円 13,013,137,000	円 13,718,610,051	% 105.4	円 (1,019,910) 13,249,380,869	% 101.8	% 96.6	円 61,060,243	円 409,188,849

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

税 目 別 収 入 済 額 比 較 表

区 分 税 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	5,508,529,661	41.6	5,476,384,112	41.7	32,145,549	0.6
個 人	4,409,608,343	33.3	4,391,575,969	33.5	18,032,374	0.4
法 人	1,098,921,318	8.3	1,084,808,143	8.3	14,113,175	1.3
固 定 資 産 税	5,949,070,029	44.9	5,827,930,847	44.4	121,139,182	2.1
固 定 資 産 税	5,904,753,129	44.6	5,782,176,047	44.1	122,577,082	2.1
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	44,316,900	0.3	45,754,800	0.3	△ 1,437,900	△ 3.1
軽 自 動 車 税	374,730,872	2.8	359,797,675	2.7	14,933,197	4.2
市 た ば こ 税	750,729,461	5.7	791,448,026	6.0	△ 40,718,565	△ 5.1
入 湯 税	92,550	0.0	103,050	0.0	△ 10,500	△ 10.2
都 市 計 画 税	666,228,296	5.0	666,720,347	5.1	△ 492,051	△ 0.1
合 計	13,249,380,869	100.0	13,122,384,057	100.0	126,996,812	1.0

(ア) 収納率について

市税の収納率は、現年度分 99.2 % (前年度 99.1 %)、滞納繰越分 24.3 % (前年度 24.2 %) となっており、全体では 96.6 % (前年度 96.2 %) となっている。

市 税 収 納 率 比 較 表

区 分	平 成 29 年 度					28年度	27年度
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収納率	収納率
	円	円	円	円	%	%	%
現 年 度 分	13,238,842,761	(1,008,891) 13,132,627,148	1,497,380	105,727,124	99.2	99.1	98.9
滞納繰越分	479,767,290	(11,019) 116,753,721	59,562,863	303,461,725	24.3	24.2	23.9
計	13,718,610,051	(1,019,910) 13,249,380,869	61,060,243	409,188,849	96.6	96.2	95.7

(注) 収入済額欄の () の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

市 税 税 目 別 収 納 率 比 較 表

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度	
	収 入 済 額	収納率	収 入 済 額	収納率	収 入 済 額	収納率
市 民 税	円 (780,670) 5,508,529,661	% 97.7	円 (4,081,841) 5,476,384,112	% 97.3	円 (1,056,422) 5,484,183,666	% 96.9
固 定 資 産 税	(157,084) 5,949,070,029	95.5	(510,064) 5,827,930,847	95.1	(285,259) 5,738,860,707	94.4
軽 自 動 車 税	(64,440) 374,730,872	92.6	(33,200) 359,797,675	91.9	(41,000) 302,057,011	91.1
市 た ば こ 税	750,729,461	100.0	791,448,026	100.0	820,684,293	100.0
入 湯 税	92,550	100.0	103,050	100.0	126,150	100.0
都 市 計 画 税	(17,716) 666,228,296	95.3	(59,056) 666,720,347	95.0	(33,151) 660,273,758	94.3
計	(1,019,910) 13,249,380,869	96.6	(4,684,161) 13,122,384,057	96.2	(1,415,832) 13,006,185,585	95.7

(注) 収入済額欄の()の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

(イ) 不納欠損処分について

当年度 3,568 件の不納欠損処分が行われ、前年度に比べ件数は 48 件減少し、金額は 2,148 万 5 千円 (54.3 %) 増加している。金額の増加は、主に固定資産税・都市計画税の増加によるものである。

税目別不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 明 細 表

区分 税目		平成 2 9 年 度								平成 2 8 年度合計	
		法第 1 5 条の 7 第 4 項		法第 1 5 条の 7 第 5 項		法第 1 8 条第 1 項		合 計			
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税	個 人	193	円 1, 826, 587	160	円 1, 617, 743	357	円 4, 380, 023	710	円 7, 824, 353	849	円 8, 150, 167
	法 人	7	725, 000	10	631, 500	20	1, 546, 600	37	2, 903, 100	34	1, 962, 930
固定資産税 都市計画税		611	24, 064, 801	742	10, 540, 896	814	13, 162, 480	2, 167	47, 768, 177	1, 943	26, 059, 659
軽自動車税		237	925, 893	38	152, 100	379	1, 486, 620	654	2, 564, 613	790	3, 402, 623
計		1, 048	27, 542, 281	950	12, 942, 239	1, 570	20, 575, 723	3, 568	61, 060, 243	3, 616	39, 575, 379

(注) 地方税法第15条の7第4項は 執行停止後3箇年を経過したもの、同条第5項は 執行停止後明らかに収納が見込めないもの、第18条第1項は 法定納期限後5箇年を経過したものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額を前年度と比較すると、7,219 万 5 千円 (15.0 %) の減少となっている。また、収入未済額の調定額に対する割合は 3.0 % (前年度 3.5 %) となっている。固定資産税が 4,144 万 4 千円 (14.9 %)、市民税が 2,478 万 8 千円 (17.3 %) 等、全ての税目で減少している。

税目別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 未 済 額 明 細 表

区 分	平 成 2 9 年 度				平成28年度 収入未済額
	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	調 定 額 に 対 する 比 率	
	円	円	円	%	円
市 民 税	35,637,151	82,630,366	118,267,517	2.1	143,055,864
固 定 資 産 税	55,118,785	180,763,581	235,882,366	3.8	277,325,970
軽 自 動 車 税	8,754,725	18,776,542	27,531,267	6.8	28,339,212
都 市 計 画 税	6,216,463	21,291,236	27,507,699	3.9	32,662,397
計	105,727,124	303,461,725	409,188,849	3.0	481,383,443

第 10 款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成29年度	470,000,000	490,698,000	490,698,000	0	20,698,000	104.4
平成28年度	447,000,000	492,383,001	492,383,001	0	45,383,001	110.2
比較 増 減 額	23,000,000	△ 1,685,001	△ 1,685,001	0	—	—
比較 増 減 率	% 5.1	% △ 0.3	% △ 0.3	% —	—	—

地方譲与税の収入済額は 4 億 9,069 万 8 千円で、予算現額 4 億 7,000 万円に対する収入率は 104.4 %となり、2,069 万 8 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、168 万 5 千円 (0.3 %) の減少となっている。

地方譲与税収入済額の歳入総額に占める割合は 1.0 % (前年度 同率) となっている。

第 15 款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成29年度	10,000,000	26,785,000	26,785,000	0	16,785,000	267.9
平成28年度	6,787,000	13,470,000	13,470,000	0	6,683,000	198.5
比較 増 減 額	3,213,000	13,315,000	13,315,000	0	—	—
比較 増 減 率	% 47.3	% 98.8	% 98.8	% —	—	—

利子割交付金の収入済額は 2,678 万 5 千円で、予算現額 1,000 万円に対する収入率は 267.9 % となり、1,678 万 5 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、1,331 万 5 千円 (98.8 %) の増加となっている。

利子割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 0.0 %) となっている。

第 16 款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 29 年度	60,000,000	69,633,000	69,633,000	0	9,633,000	116.1
平成 28 年度	60,000,000	48,163,000	48,163,000	0	△ 11,837,000	80.3
比較	増 減 額	0	21,470,000	21,470,000	0	—
	増 減 率	%	%	%	%	—
	0.0	44.6	44.6	—	—	—

配当割交付金の収入済額は 6,963 万 3 千円で、予算現額 6,000 万円に対する収入率は 116.1 % となり、963 万 3 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 2,147 万円 (44.6 %) の増加となっている。

配当割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 同率) となっている。

第 17 款 株式等譲渡割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 29 年度	35,000,000	67,029,000	67,029,000	0	32,029,000	191.5
平成 28 年度	29,000,000	31,803,000	31,803,000	0	2,803,000	109.7
比較	増 減 額	6,000,000	35,226,000	35,226,000	0	—
	増 減 率	%	%	%	%	—
	20.7	110.8	110.8	—	—	—

株式等譲渡割交付金の収入済額は 6,702 万 9 千円で、予算現額 3,500 万円に対する収入率は 191.5 % となり、3,202 万 9 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、3,522 万 6 千円 (110.8 %) の増加となっている。

株式等譲渡割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 同率) となっている。

第 18 款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 29 年度	1,800,000,000	1,911,438,000	1,911,438,000	0	111,438,000	106.2
平成 28 年度	1,730,000,000	1,823,024,000	1,823,024,000	0	93,024,000	105.4
比較	増 減 額	70,000,000	88,414,000	88,414,000	0	—
	増 減 率	%	%	%	%	—
	4.0	4.8	4.8	—	—	—

地方消費税交付金の収入済額は 19 億 1,143 万 8 千円で、予算現額 18 億円に対する収入率は 106.2 %となり、1 億 1,143 万 8 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、8,841 万 4 千円（4.8 %）の増加となっている。

地方消費税交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 3.7 %（前年度 3.6 %）となっている。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 29 年度	8,000,000	7,948,150	7,948,150	0	△ 51,850	99.4
平成 28 年度	8,000,000	8,284,136	8,284,136	0	284,136	103.6
比較	増 減 額	0	△ 335,986	△ 335,986	0	—
	%	%	%	%	%	%
比較	増 減 率	0.0	△ 4.1	△ 4.1	—	—

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は 794 万 8 千円で、予算現額 800 万円に対する収入率は 99.4 %となり、5 万 2 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、33 万 6 千円（4.1 %）の減少となっている。

第 30 款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 29 年度	73,000,000	127,108,000	127,108,000	0	54,108,000	174.1
平成 28 年度	54,000,000	101,517,000	101,517,000	0	47,517,000	188.0
比較	増 減 額	19,000,000	25,591,000	25,591,000	0	—
	%	%	%	%	%	%
比較	増 減 率	35.2	25.2	25.2	—	—

自動車取得税交付金の収入済額は 1 億 2,710 万 8 千円で、予算現額 7,300 万円に対する収入率は 174.1 %となり、5,410 万 8 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、2,559 万 1 千円（25.2 %）の増加となっている。

自動車取得税交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2 %（前年度 同率）となっている。

第 31 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 29 年度	7,866,000	7,866,000	7,866,000	0	0	100.0
平成 28 年度	8,293,000	8,293,000	8,293,000	0	0	100.0
比較	増 減 額	△ 427,000	△ 427,000	△ 427,000	0	—
	%	%	%	%	%	%
比較	増 減 率	△ 5.1	△ 5.1	△ 5.1	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は 786 万 6 千円で、予算現額 786 万 6 千円に対する収入率は 100.0 %となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、42 万 7 千円（5.1 %）の減少となっている。

第 33 款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 29 年度	52,559,000	52,559,000	52,559,000	0	0	100.0
平成 28 年度	46,367,000	46,367,000	46,367,000	0	0	100.0
比較 増 減 額	6,192,000	6,192,000	6,192,000	0	—	—
増 減 率	% 13.4	% 13.4	% 13.4	% —	—	—

地方特例交付金の収入済額は 5,255 万 9 千円で、予算現額 5,255 万 9 千円に対する収入率は 100.0 %となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、619 万 2 千円（13.4 %）の増加となっている。

地方特例交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 %（前年度 同率）となっている。

第 35 款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 29 年度	11,796,401,000	11,881,246,000	11,881,246,000	0	84,845,000	100.7
平成 28 年度	12,239,803,000	12,176,798,000	12,176,798,000	0	△ 63,005,000	99.5
比較 増 減 額	△ 443,402,000	△ 295,552,000	△ 295,552,000	0	—	—
増 減 率	% △ 3.6	% △ 2.4	% △ 2.4	% —	—	—

地方交付税の収入済額は 118 億 8,124 万 6 千円（普通交付税 106 億 9,640 万 1 千円、特別交付税 11 億 8,484 万 5 千円）で、予算現額 117 億 9,640 万 1 千円に対する収入率は 100.7 % となり、8,484 万 5 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、普通交付税 3 億 9,340 万 2 千円の減少、特別交付税が 9,785 万円の増加で、2 億 9,555 万 2 千円（2.4 %）の減少となっている。これは主に、合併特例期間終了に伴い、地方交付税が平成 27 年度から段階的に縮減されているためである。

地方交付税収入済額の歳入総額に占める割合は 23.2 %（前年度 24.4 %）となっている。

第 40 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 29 年度	17,500,000	14,934,000	14,934,000	0	△ 2,566,000	85.3
平成 28 年度	17,500,000	16,485,000	16,485,000	0	△ 1,015,000	94.2
比較 増 減 額	0	△ 1,551,000	△ 1,551,000	0	—	—
増 減 率	% 0.0	% △ 9.4	% △ 9.4	% —	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額は 1,493 万 4 千円で、予算現額 1,750 万円に対する収入率は 85.3 %となり、256 万 6 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、155 万 1 千円 (9.4 %) の減少となっている。

第 45 款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円 (5,500)	円	円	円	%
平成 29 年度	711,460,000	800,306,934	727,032,836	2,389,566	70,890,032	15,572,836	102.2
平成 28 年度	704,846,000	813,611,370	730,052,130	13,125,908	70,433,332	25,206,130	103.6
比較 増 減 額	6,614,000	△ 13,304,436	△ 3,019,294	△ 10,736,342	456,700	—	—
増 減 率	% 0.9	% △ 1.6	% △ 0.4	% △ 81.8	% 0.6	—	—

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

分担金及び負担金の収入済額は 7 億 2,703 万 3 千円で、予算現額 7 億 1,146 万円に対する収入率は 102.2 %となり、1,557 万 3 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、301 万 9 千円 (0.4 %) の減少となっているが、これは主に、商工費負担金(津山・鏡野間バス連携事業負担金)、市街地再開発費負担金(地域防災施設等整備費負担金)が皆増しているほか、老人福祉費負担金の増加があるものの、児童福祉費負担金の減少によるものである。

不納欠損額は、民生費負担金 239 万円(保育所負担金 173 万 1 千円、特別老人福祉施設負担金 65 万 9 千円)である。

収入未済額は、負担金の 7,089 万円(保育所負担金 6,670 万 5 千円、特別老人福祉施設負担金 418 万 5 千円)で、前年度に比べ 45 万 7 千円 (0.6 %) 増加している。

分担金及び負担金収入済額の歳入総額に占める割合は 1.4 % (前年度 1.5 %) となっている。

分担金及び負担金収入状況年度別比較表

年度	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比		
	円	円	%	円	%	%	円	円
25	893,956,000	982,904,984	110.0	(2,548) 892,741,578	99.9	90.8	6,454,090	83,711,864
26	940,846,000	969,852,786	103.1	881,967,276	93.7	90.9	6,714,890	81,170,620
27	851,874,000	939,923,756	110.3	849,132,066	99.7	90.3	6,702,080	84,089,610
28	704,846,000	813,611,370	115.4	730,052,130	103.6	89.7	13,125,908	70,433,332
29	711,460,000	800,306,934	112.5	(5,500) 727,032,836	102.2	90.8	2,389,566	70,890,032

(注) 収入済額の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

民 生 費 負 担 金 収 入 状 況 表

区 分	平成29年度					28年度 収納率
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
	円	円	円	円	%	%
児童発達支援事業利用者負担金	1,103,478	1,103,478	0	0	100.0	100.0
現 年 度 分	1,103,478	1,103,478	0	0	100.0	100.0
特 別 老 人 福 祉 施 設 負 担 金	65,825,069	60,981,221	658,976	4,184,872	92.6	91.7
現 年 度 分	61,294,147	59,839,041	0	1,455,106	97.6	98.2
滞 納 繰 越 分	4,530,922	1,142,180	658,976	2,729,766	25.2	15.1
保 育 所 負 担 金	691,497,340	(5,500) 623,067,090	1,730,590	66,705,160	90.1	89.0
現 年 度 分	625,500,630	(5,500) 613,372,390	0	12,133,740	98.1	98.3
滞 納 繰 越 分	65,996,710	9,694,700	1,730,590	54,571,420	14.7	14.0
助 産 施 設 負 担 金	83,000	83,000	0	0	100.0	100.0
現 年 度 分	83,000	83,000	0	0	100.0	100.0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—	100.0
病 児 保 育 事 業 負 担 金	86,000	86,000	0	0	100.0	—
現 年 度 分	86,000	86,000	0	0	100.0	—
計	758,594,887	(5,500) 685,320,789	2,389,566	70,890,032	90.3	89.2

(注) 収入済額の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

第 50 款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	円	%
平成 29 年 度	483,745,000	721,229,242	(1,360) 482,596,424	994,490	237,639,688	△ 1,148,576	99.8
平成 28 年 度	477,539,000	703,311,659	(1,840) 477,273,474	797,935	225,242,090	△ 265,526	99.9
比 較	増 減 額	6,206,000	17,917,583	5,322,950	196,555	12,397,598	—
	増 減 率	1.3	2.5	1.1	24.6	5.5	—

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

使用料及び手数料の収入済額は 4 億 8,259 万 6 千円で、予算現額 4 億 8,374 万 5 千円に対する収入率は 99.8 %となり、114 万 9 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、532 万 3 千円 (1.1 %) の増加となっているが、これは主に、住宅使用料の減少があるものの、道路橋りょう使用料、都市計画使用料の増加によるものである。

使用料収入の主なものは、公営住宅使用料 9,452 万 4 千円、斎場使用料 5,258 万 1 千円、道路使用料 3,802 万 3 千円、幼稚園使用料 1,546 万 4 千円である。

また、手数料収入の主なものは、清掃手数料 (一般・家庭ごみ処理手数料) 1 億 1,907 万円、総務手数料 (戸籍・税務・証明等手数料) 6,009 万 1 千円である。

不納欠損額は、幼稚園使用料 96 万 1 千円、道路橋りょう使用料 3 万 4 千円である。

収入未済額 2 億 3,764 万円の主なものは、公営住宅使用料 2 億 3,532 万 4 千円、幼稚園使用料 180 万 9 千円となっている。

使用料及び手数料収入済額の歳入総額に占める割合は 0.9 % (前年度 1.0 %) となっている。

使用料及び手数料収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調 定 額		収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比		
	円	円	%	円	%	%	円	円
25	620,968,000	827,134,412	133.2	(2,080) 638,855,032	102.9	77.2	1,468,760	186,812,700
26	616,759,000	806,842,629	130.8	(3,440) 608,402,081	98.6	75.4	2,507	198,441,481
27	573,071,000	790,916,464	138.0	(1,920) 575,366,135	100.4	72.7	242,680	215,309,569
28	477,539,000	703,311,659	147.3	(1,840) 477,273,474	99.9	67.9	797,935	225,242,090
29	483,745,000	721,229,242	149.1	(1,360) 482,596,424	99.8	66.9	994,490	237,639,688

(注) 収入済額の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

主な使用料及び手数料（徴収金）収入状況表

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収納率	収入未済額
		円	円		%	円
道路橋りょう使用料	29	39,997,348	39,463,033	33,990	98.7	500,325
	28	33,061,222	32,185,280	262,035	97.4	613,907
公 営 住 宅 使 用 料	29	329,848,440	94,524,160	0	28.7	235,324,280
	28	322,763,790	100,455,370	535,900	31.1	221,772,520
幼 稚 園 使 用 料	29	18,232,920	15,463,510	960,500	84.8	1,808,910
	28	19,178,190	16,328,700	0	85.1	2,849,490
清 掃 手 数 料	29	119,076,454	119,070,281	0	100.0	6,173
	28	118,517,003	118,510,830	0	100.0	6,173

第 55 款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と の 比 較	予算現額に対する収入率
	円	円	円	円	円	%
平成 29 年度	7,253,383,000	6,994,393,362	6,994,393,362	0	△ 258,989,638	96.4
平成 28 年度	7,633,761,000	6,676,254,092	6,676,254,092	0	△ 957,506,908	87.5
比較	増 減 額	△ 380,378,000	318,139,270	318,139,270	0	—
	増 減 率	%	%	%	%	—
	△ 5.0	4.8	4.8	—	—	—

国庫支出金の収入済額は 69 億 9,439 万 3 千円で、予算現額 72 億 5,338 万 3 千円に対する収入率は 96.4 %となっており、2 億 5,899 万円の減となっているが、翌年度へ繰り越した土木施設災害復旧事業、城西地区道路整備事業、小学校施設整備事業、河辺高野山西線関連事業、道路改築等整備事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 1 億 7,647 万 1 千円を差し引いた実質収入率は 98.8 %となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、3 億 1,813 万 9 千円（4.8 %）の増加となっているが、これは主に、社会福祉費補助金、都市計画費補助金の減少があるものの、社会福祉費負担金、小学校費補助金、児童福祉費負担金が増加しているためである。

収入済額の主なものは、国庫負担金の社会福祉費負担金 12 億 4,944 万円、児童福祉費負担金 12 億 2,032 万 9 千円、生活保護費負担金 11 億 9,849 万 1 千円、児童手当負担金 11 億 9,842 万 5 千円、国庫補助金の都市計画費補助金 3 億 7,634 万円、社会福祉費補助金 3 億 3,620 万 2 千円、商工費補助金 1 億 7,732 万 3 千円、児童福祉費補助金 1 億 7,521 万 2 千円である。

国庫支出金収入済額の歳入総額に占める割合は 13.6 %（前年度 13.4 %）となっている。

第 60 款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と の 収 入 済 額 と の 比	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 29 年度	3,810,687,000	3,614,302,561	3,614,302,561	0	△ 196,384,439	94.8
平成 28 年度	3,595,234,000	3,498,986,470	3,498,986,470	0	△ 96,247,530	97.3
比較	増 減 額	215,453,000	115,316,091	115,316,091	0	—
	増 減 率	% 6.0	% 3.3	% 3.3	% —	—

県支出金の収入済額は 36 億 1,430 万 3 千円で、予算現額 38 億 1,068 万 7 千円に対する収入率は 94.8 %となり、1 億 9,638 万 4 千円の減となっているが、翌年度へ繰り越した農地災害復旧事業、農業用施設災害復旧事業、小規模林道整備事業の繰越明許費に係る未収入特定財源 5,280 万 8 千円を差し引いた実質収入率は 96.2 %となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、1 億 1,531 万 6 千円 (3.3 %) の増加となっているが、これは主に、社会教育費補助金、選挙費委託金の減少があるものの、農業費補助金、児童福祉費負担金、児童福祉費補助金、老人福祉費補助金が増加しているためである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 6 億 2,244 万 8 千円、社会福祉費負担金 5 億 7,605 万 2 千円、農業費補助金 5 億 1,865 万 8 千円、保険基盤安定負担金 3 億 5,383 万 4 千円、児童福祉費補助金 3 億 614 万 7 千円である。

県支出金収入済額の歳入総額に占める割合は 7.1 % (前年度 7.0 %) となっている。

第 65 款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と の 収 入 済 額 と の 比	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 29 年度	67,138,000	84,463,861	83,188,103	1,275,758	16,050,103	123.9
平成 28 年度	46,860,000	63,761,985	62,150,867	1,611,118	15,290,867	132.6
比較	増 減 額	20,278,000	20,701,876	21,037,236	△ 335,360	—
	増 減 率	% 43.3	% 32.5	% 33.8	% △ 20.8	—

財産収入の収入済額は 8,318 万 8 千円で、予算現額 6,713 万 8 千円に対する収入率は 123.9 %となり、1,605 万円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、2,103 万 7 千円 (33.8 %) の増加となっているが、これは、土地売払収入が増加しているためである。

収入済額の主なものは、土地売払収入 3,512 万 4 千円、土地建物貸付収入 1,920 万 7 千円、物品売払収入 1,254 万 8 千円である。

財産収入の収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2 % (前年度 0.1 %) となっている。

第 70 款 寄附金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 29 年 度	194,227,000	182,252,625	182,252,625	0	△ 11,974,375	93.8
平成 28 年 度	231,729,000	224,025,504	224,025,504	0	△ 7,703,496	96.7
比較 増 減 額	△ 37,502,000	△ 41,772,879	△ 41,772,879	0	—	—
増 減 率	% △ 16.2	% △ 18.6	% △ 18.6	% —	—	—

寄附金の収入済額は 1 億 8,225 万 3 千円で、予算現額 1 億 9,422 万 7 千円に対する収入率は 93.8 %となり、1,197 万 4 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、4,177 万 3 千円 (18.6 %) の減少となっているが、これは主に、商工振興事業寄附金、ふるさと納税等の一般寄附金が減少しているためである。

寄附金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.4 % (前年度 同率) となっている。

第 75 款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 29 年 度	3,061,862,000	2,567,405,077	2,567,405,077	0	△ 494,456,923	83.9
平成 28 年 度	1,936,589,000	1,846,561,649	1,846,561,649	0	△ 90,027,351	95.4
比較 増 減 額	1,125,273,000	720,843,428	720,843,428	0	—	—
増 減 率	% 58.1	% 39.0	% 39.0	% —	—	—

繰入金の収入済額は 25 億 6,740 万 5 千円で、予算現額 30 億 6,186 万 2 千円に対する収入率は 83.9 %となり、4 億 9,445 万 7 千円の減となっているが、翌年度に繰り越したごみ焼却施設撤去事業、小学校施設整備事業、公民館施設改修事業、ごみ処理施設周辺整備事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 2 億 3,458 万 2 千円を差し引いた実質収入率は 90.8 %となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、7 億 2,084 万 3 千円 (39.0 %) の増加となっているが、これは主に、土地開発基金繰入金の減少があるものの、地域づくり基金繰入金、財政調整基金繰入金、ふるさと津山サポート基金繰入金が増加しているためである。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 11 億円、地域づくり基金繰入金 7 億 8,829 万 9 千円、ふるさと津山サポート基金繰入金 2 億 4,383 万 5 千円、都市基盤整備事業基金繰入金 2 億 302 万 2 千円である。

繰入金収入済額の歳入総額に占める割合は 5.0 % (前年度 3.7 %) となっている。

第 80 款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と 比	予算現額 に対する 収 入 率
平成 29 年度	円 707,185,000	円 707,185,725	円 707,185,725	円 0	円 725	% 100.0
平成 28 年度	1,339,407,000	1,339,407,437	1,339,407,437	0	437	100.0
比較 増 減 額	△ 632,222,000	△ 632,221,712	△ 632,221,712	0	—	—
比較 増 減 率	% △ 47.2	% △ 47.2	% △ 47.2	% —	—	—

繰越金の収入済額は 7 億 718 万 6 千円で、予算現額 7 億 718 万 5 千円に対する収入率は 100.0 %となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、6 億 3,222 万 2 千円（47.2 %）の減少となっている。

なお、当年度の収入済額には、前年度からの事業繰越に伴う繰越財源 8,658 万 8 千円が含まれている。

繰越金収入済額の歳入総額に占める割合は 1.4 %（前年度 2.7 %）となっている。

第 85 款 諸収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と 比	予算現額 に対する 収 入 率
平成 29 年度	円 865,673,000	円 2,696,265,280	円 790,371,913	円 25,507,988	円 1,880,385,379	円 △ 75,301,087	% 91.3
平成 28 年度	1,028,050,000	2,970,147,496	(14,100) 1,034,168,616	8,358,446	1,927,634,534	6,118,616	100.6
比較 増 減 額	△ 162,377,000	△ 273,882,216	△ 243,796,703	17,149,542	△ 47,249,155	—	—
比較 増 減 率	% △ 15.8	% △ 9.2	% △ 23.6	% 205.2	% △ 2.5	—	—

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

諸収入の収入済額は、7 億 9,037 万 2 千円で、予算現額 8 億 6,567 万 3 千円に対する収入率は 91.3 %となり、7,530 万 1 千円の減となっているが、土木施設災害復旧事業の繰越明許費に係る未収入特定財源 1 千円が翌年度に繰り越されている。

また、収入済額を前年度と比較すると、2 億 4,379 万 7 千円（23.6 %）の減少となっているが、これは主に、雑入の減少によるものである。

収入済額の主なものは、雑入の人件費他団体負担金 1 億 5,612 万 1 千円、その他返還金・還付金等 1 億 470 万円、勤労者融資資金貸付金元金収入 8,000 万円である。

諸収入の収入済額の歳入総額に占める割合は 1.5 %（前年度 2.1 %）となっている。

主 な 貸 付 金 収 入 状 況 表

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 納 率	収 入 未 済 額
高齢者住宅整備 資 金 貸 付 金	29	円 13,777,026	円 30,000	0	% 0.2	円 13,747,026
	28	13,802,026	25,000	0	0.2	13,777,026
災害援護資金 貸 付 金	29	34,706,315	2,395,348	1,175,840	6.9	31,135,127
	28	35,238,491	532,176	0	1.5	34,706,315
住宅新築資金等 貸 付 金	29	1,768,096,783	25,180,048	0	1.4	1,742,916,735
	28	1,797,583,653	38,333,063	2,055,240	2.1	1,757,195,350
生活改善資金 貸 付 金	29	46,799,077	795,000	0	1.7	46,004,077
	28	47,141,547	342,470	0	0.7	46,799,077

第 90 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と 比	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成29年度	8,869,357,000	7,201,557,000	7,201,557,000	0	△ 1,667,800,000	81.2
平成28年度	8,079,777,000	6,202,777,000	6,202,777,000	0	△ 1,877,000,000	76.8
比較	増 減 額	789,580,000	998,780,000	998,780,000	0	—
	増 減 率	% 9.8	% 16.1	% 16.1	% —	—

市債の収入済額は 72 億 155 万 7 千円で、予算現額 88 億 6,935 万 7 千円に対する収入率は 81.2 %となり、16 億 6,780 万円の減となっているが、小学校施設整備事業、幼稚園再構築施設整備事業、総社川崎線（沼・林田工区）整備事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 12 億 6,470 万円が翌年度に繰り越されているので、これを差し引いた実質収入額は 4 億 310 万円の減となり、実質収入率は 94.7 %となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、9 億 9,878 万円（16.1 %）の増加となっている。増減の主な内訳は、減少が民生債 5 億 4,260 万円、増加が教育債 10 億 4,350 万円、衛生債 3 億 5,190 万円、土木債 1 億 60 万円である。

市債収入済額の歳入総額に占める割合は 14.0 %（前年度 12.4 %）となっている。

(3) 歳 出

ア 概 要

予 算 現 額	533 億 6,818 万円
歳 出 決 算 額	496 億 6,603 万 4 千円
翌年度への繰越額	17 億 8,683 万 2 千円 (繰越明許費)
不 用 額	19 億 1,531 万 4 千円

当年度の歳出決算額は 496 億 6,603 万 4 千円で、予算現額 533 億 6,818 万円に対する執行率は 93.1 %となり、前年度決算額と比較すると、11 億 9,259 万 1 千円 (2.5 %) の増加となっている。

前年度と比較して決算額が増加している主な理由は、総務費が 3 億 8,012 万 7 千円 (7.9 %)、民生費が 1 億 1,485 万 8 千円 (0.7 %) 減少しているものの、教育費が 13 億 7,494 万 5 千円 (22.6 %)、農林水産業費が 1 億 2,382 万 3 千円 (7.7 %)、衛生費が 9,446 万 1 千円 (3.0 %) 増加しているためである。

また、款別決算状況は次表のとおりであり、決算額の主なものは、民生費 173 億 445 万 1 千円 (構成比 34.8 %)、教育費 74 億 4,617 万 5 千円 (構成比 15.0 %)、公債費 58 億 2,775 万 5 千円 (構成比 11.7 %)、土木費 50 億 9,538 万 6 千円 (構成比 10.3 %)、総務費 44 億 5,850 万 6 千円 (構成比 9.0 %) である。

性質別決算状況は、物件費 305 億 2,234 万 9 千円 (構成比 61.5 %)、その他経費 117 億 1,713 万 9 千円 (構成比 23.6 %)、人件費 74 億 2,654 万 6 千円 (構成比 15.0 %) である。

翌年度繰越額は繰越明許費 17 億 8,683 万 2 千円で、前年度に比べ 7 億 9,032 万 7 千円の減少となっており、予算現額に占める割合は 3.3 % (前年度 4.9 %) である。

不用額は 19 億 1,531 万 4 千円で、前年度に比べ 4 億 1,573 万 2 千円 (27.7 %) の増加となっており、不用額の予算現額に占める割合は 3.6 % (前年度 2.9 %) である。

前年度からの事業費繰越額 25 億 7,715 万 9 千円 (繰越明許費) については、2 億 5,099 万 5 千円が不用額となっている。不用額の主なものは、教育費 1 億 9,207 万円、民生費 3,146 万 7 千円、災害復旧費 1,480 万円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況 表

区 分 款	予 算 現 額	歳 出 決 算 額				前年度決算額
		金 額	構成比率	対予算 比 率	対前年度 決算比率	
	円	円	%	%	%	円
議 会 費	393,552,000	382,539,564	0.8	97.2	100.2	381,687,411
総 務 費	4,760,755,000	4,458,505,786	9.0	93.7	92.1	4,838,632,678
民 生 費	17,847,024,000	17,304,450,975	34.8	97.0	99.3	17,419,309,235
衛 生 費	3,542,121,000	3,203,012,369	6.4	90.4	103.0	3,108,551,181
労 働 費	245,801,000	237,452,277	0.5	96.6	98.3	241,581,434
農 林 水 産 業 費	1,768,711,000	1,741,282,875	3.5	98.4	107.7	1,617,459,613
商 工 費	1,729,851,000	1,668,116,385	3.4	96.4	104.9	1,590,628,824
土 木 費	5,714,376,000	5,095,386,102	10.3	89.2	99.0	5,145,512,386
消 防 費	1,719,355,000	1,713,373,429	3.4	99.7	99.1	1,729,645,681
教 育 費	8,862,846,000	7,446,174,940	15.0	84.0	122.6	6,071,229,598
災 害 復 旧 費	372,372,000	72,413,962	0.1	19.4	354.1	20,451,679
公 債 費	5,832,722,000	5,827,755,236	11.7	99.9	99.5	5,858,400,487
諸 支 出 金	516,441,000	515,569,817	1.0	99.8	114.5	450,352,501
予 備 費	62,253,000	0	0.0	0.0	—	0
計	53,368,180,000	49,666,033,717	100.0	93.1	102.5	48,473,442,708

イ 款別歳出決算状況

第 10 款 議 会 費

議会費の支出済額は 3 億 8,254 万円で、予算現額 3 億 9,355 万 2 千円に対する執行率は 97.2 %となり、前年度支出済額と比較すると、85 万 2 千円（0.2 %）の増加となっている。

支出済額の主なものは、報酬 1 億 6,006 万 9 千円、職員手当等 7,682 万 8 千円、共済費 7,584 万 7 千円、給料 3,825 万 6 千円である。

不用額は 1,101 万 2 千円で、主なものは、負担金補助及び交付金 451 万 2 千円、旅費 383 万 5 千円、需用費 109 万 6 千円である。

議会費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.8 %（前年度 同率）となっている。

議 会 費 予 算 執 行 状 況 表

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
								金 額	比 率
		円	円	円	円	%	円	円	%
議 会 費		393,552,000	382,539,564	0	11,012,436	97.2	381,687,411	852,153	0.2
計		393,552,000	382,539,564	0	11,012,436	97.2	381,687,411	852,153	0.2

第 15 款 総 務 費

総務費の支出済額は 44 億 5,850 万 6 千円で、予算現額 47 億 6,075 万 5 千円に対する執行率は 93.7 %となり、前年度支出済額と比較すると、3 億 8,012 万 7 千円（7.9 %）の減少となっている。

支出済額の主なものは、職員手当等 13 億 723 万 5 千円、給料 8 億 9,949 万 6 千円、工事請負費 4 億 2,015 万 5 千円（財産管理費のうち改修等工事費 3 億 7,617 万 4 千円、演習場対策費のうち新設改良等工事費 3,037 万 4 千円等）である。

不用額は 3 億 224 万 9 千円で、主なものは、積立金 1 億 4,903 万 2 千円、負担金補助及び交付金 5,442 万 1 千円、職員手当等 2,740 万 2 千円である。

総務費支出済額の歳出総額に占める割合は 9.0 %（前年度 10.0 %）となっている。

総 務 費 予 算 執 行 状 況 表

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
								金 額	比 率
		円	円	円	円	%	円	円	%
総 務 管 理 費		3,695,949,000	3,430,127,436	0	265,821,564	92.8	3,812,487,746	△ 382,360,310	△ 10.0
徴 税 費		642,216,000	635,580,643	0	6,635,357	99.0	624,561,134	11,019,509	1.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費		259,785,000	244,032,330	0	15,752,670	93.9	248,495,095	△ 4,462,765	△ 1.8
選 挙 費		99,822,000	86,687,746	0	13,134,254	86.8	87,732,954	△ 1,045,208	△ 1.2
統 計 調 査 費		16,675,000	15,996,002	0	678,998	95.9	18,511,331	△ 2,515,329	△ 13.6
監 査 委 員 費		46,308,000	46,081,629	0	226,371	99.5	46,844,418	△ 762,789	△ 1.6
計		4,760,755,000	4,458,505,786	0	302,249,214	93.7	4,838,632,678	△ 380,126,892	△ 7.9

第 20 款 民 生 費

民生費の支出済額は 173 億 445 万 1 千円で、予算現額 178 億 4,702 万 4 千円に対する執行率は 97.0 %となり、前年度支出済額と比較すると、1 億 1,485 万 8 千円 (0.7 %) の減少となっている。

支出済額の主なものは、扶助費 74 億 5,400 万 2 千円 (障害者福祉費 24 億 9,131 万 6 千円、児童福祉総務費 22 億 5,175 万 4 千円、生活保護費 14 億 5,270 万 1 千円、子ども医療費 4 億 675 万円等)、委託料 34 億 7,945 万 2 千円 (保育所運営委託料 26 億 3,958 万 7 千円、放課後児童健全育成事業委託料 2 億 6,394 万 1 千円、保育所運営業務委託料 (久米こども園、倭文保育所) 2 億 4,515 万 3 千円等)、繰出金 28 億 766 万 7 千円 (介護保険特別会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金)、負担金補助及び交付金 21 億 7,186 万 5 千円 (老人福祉費のうち療養給付費負担金 13 億 8,643 万 7 千円、臨時福祉給付金 (経済対策分) 2 億 7,840 万円、民間保育園補助金 8,047 万 3 千円等) である。

不用額は 5 億 4,257 万 3 千円で、主なものは、扶助費 2 億 6,989 万 3 千円、委託料 1 億 2,208 万 9 千円、繰出金 5,861 万 5 千円、負担金補助及び交付金 5,105 万 4 千円である。

民生費支出済額の歳出総額に占める割合は 34.8 % (前年度 35.9 %) となっている。

民 生 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
社会福祉費	8,262,772,000	8,074,468,906	0	188,303,094	97.7	7,974,829,165	99,639,741	1.2
社 会 福 祉 総 務 費	1,308,622,000	1,287,972,670	0	20,649,330	98.4	1,314,301,912	△ 26,329,242	△ 2.0
障害者福祉費	2,712,214,000	2,637,253,449	0	74,960,551	97.2	2,584,482,118	52,771,331	2.0
老 人 福 祉 費	3,835,564,000	3,774,791,751	0	60,772,249	98.4	3,443,670,862	331,120,889	9.6
会 館 費	23,895,000	23,579,040	0	315,960	98.7	28,988,125	△ 5,409,085	△ 18.7
と き わ 園 費	1,500,000	1,296,000	0	204,000	86.4	143,381,907	△ 142,085,907	△ 99.1
国 民 年 金 費	17,568,000	17,364,202	0	203,798	98.8	17,676,825	△ 312,623	△ 1.8
臨時福祉給付 金等給付費	363,409,000	332,211,794	0	31,197,206	91.4	442,327,416	△ 110,115,622	△ 24.9
児童福祉費	7,733,513,000	7,538,214,558	0	195,298,442	97.5	7,748,362,722	△ 210,148,164	△ 2.7
児 童 福 祉 総 務 費	3,140,480,000	3,073,369,877	0	67,110,123	97.9	2,983,189,891	90,179,986	3.0
児 童 措 置 費	13,675,000	1,097,777	0	12,577,223	8.0	5,262,060	△ 4,164,283	△ 79.1
障害児福祉費	300,657,000	282,940,428	0	17,716,572	94.1	219,702,131	63,238,297	28.8
未 熟 児 養 育 医 療 費	6,701,000	5,828,489	0	872,511	87.0	5,858,769	△ 30,280	△ 0.5
子ども医療費	437,906,000	425,888,768	0	12,017,232	97.3	373,300,385	52,588,383	14.1
ひとり親家庭 等 医 療 費	49,609,000	49,385,315	0	223,685	99.5	61,018,613	△ 11,633,298	△ 19.1
母 子 ・ 父 子 福 祉 費	10,724,000	8,217,063	0	2,506,937	76.6	8,050,183	166,880	2.1
教育・保育 施設給付費	3,745,867,000	3,664,055,157	0	81,811,843	97.8	3,486,278,344	177,776,813	5.1
教育・保育 施設整備費	—	—	—	—	—	578,254,610	△ 578,254,610	—
児 童 福 祉 施 設 費	27,894,000	27,431,684	0	462,316	98.3	27,447,736	△ 16,052	△ 0.1
生活保護費	1,798,395,000	1,649,396,282	0	148,998,718	91.7	1,648,973,570	422,712	0.0
生 活 保 護 総 務 費	111,556,000	107,930,071	0	3,625,929	96.7	106,044,241	1,885,830	1.8
扶 助 費	1,686,839,000	1,541,466,211	0	145,372,789	91.4	1,542,929,329	△ 1,463,118	△ 0.1
市民生活費	42,844,000	42,371,229	0	472,771	98.9	47,143,778	△ 4,772,549	△ 10.1
市 民 生 活 費	36,548,000	36,146,572	0	401,428	98.9	41,033,205	△ 4,886,633	△ 11.9
交 通 安 全 対 策 費	6,296,000	6,224,657	0	71,343	98.9	6,110,573	114,084	1.9
災害救助費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.0	0	0	—
災 害 救 助 費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.0	0	0	—
計	17,847,024,000	17,304,450,975	0	542,573,025	97.0	17,419,309,235	△ 114,858,260	△ 0.7

第 25 款 衛 生 費

衛生費の支出済額は 32 億 301 万 2 千円で、予算現額 35 億 4,212 万 1 千円に対する執行率は 90.4 %となり、前年度支出済額と比較すると、9,446 万 1 千円 (3.0 %) の増加となっている。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 9 億 7,720 万 8 千円 (津山圏域衛生処理組合負担金 5 億 7,460 万 9 千円、津山圏域資源循環施設組合負担金 3 億 5,629 万 2 千円等)、委託料 7 億 5,954 万 3 千円 (ごみ収集業務委託料 3 億 1,206 万円、がん検診委託料 9,072 万 7 千円、母子健康診査委託料 8,838 万 4 千円、救急医療対策事業委託料 6,357 万 3 千円、指定ごみ袋作成委託料 3,241 万 1 千円等)、工事請負費 5 億 2,175 万 8 千円 (塵芥処理費のうち解体等工事費 3 億 6,121 万 7 千円、清掃総務費のうち解体等工事費 9,590 万 4 千円等) である。

翌年度繰越額は 1 億 6,087 万 6 千円で、その内訳は、ごみ焼却施設撤去事業費 1 億 4,909 万 4 千円、ごみ処理施設周辺整備事業費 1,178 万 2 千円である。

不用額は 1 億 7,823 万 3 千円で、主なものは、工事請負費 1 億 1,243 万 4 千円、委託料 2,242 万 2 千円、役務費 1,818 万 3 千円である。

衛生費支出済額の歳出総額に占める割合は 6.4 % (前年度 同率) となっている。

衛 生 費 予 算 執 行 状 況 表

項・目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
								金 額	比 率
		円	円	円	円	%	円	円	%
保健衛生費		1,088,614,000	1,038,939,720	0	49,674,280	95.4	1,035,032,202	3,907,518	0.4
保 健 衛 生 費 総 務 費		586,047,000	561,461,731	0	24,585,269	95.8	554,107,313	7,354,418	1.3
予 防 費		276,283,000	261,339,552	0	14,943,448	94.6	267,924,942	△ 6,585,390	△ 2.5
環 境 衛 生 費		91,423,000	89,303,709	0	2,119,291	97.7	65,962,489	23,341,220	35.4
環 境 対 策 費		134,861,000	126,834,728	0	8,026,272	94.0	147,037,458	△ 20,202,730	△ 13.7
清 掃 費		2,452,967,000	2,163,671,649	160,876,000	128,419,351	88.2	1,945,856,010	217,815,639	11.2
清 掃 総 務 費		1,552,447,000	1,282,353,890	149,094,000	120,999,110	82.6	1,398,243,761	△ 115,889,871	△ 8.3
塵 芥 処 理 費		858,182,000	851,099,061	0	7,082,939	99.2	515,006,478	336,092,583	65.3
ごみ処理施設 建 設 費		42,317,000	30,218,698	11,782,000	316,302	71.4	32,605,771	△ 2,387,073	△ 7.3
し 尿 処 理 費		21,000	0	0	21,000	0.0	0	0	—
上水道整備費		540,000	401,000	0	139,000	74.3	127,662,969	△ 127,261,969	△ 99.7
上水道整備費		540,000	401,000	0	139,000	74.3	127,662,969	△ 127,261,969	△ 99.7
計		3,542,121,000	3,203,012,369	160,876,000	178,232,631	90.4	3,108,551,181	94,461,188	3.0

第 30 款 労 働 費

労働費の支出済額は 2 億 3,745 万 2 千円で、予算現額 2 億 4,580 万 1 千円に対する執行率は 96.6 %となり、前年度支出済額と比較すると、412 万 9 千円 (1.7 %) の減少となっている。

支出済額の主なものは、貸付金 1 億 1,050 万円 (勤労者融資資金預託金 8,000 万円、地域雇用創造協議会貸付金 2,600 万円等)、委託料 3,468 万 7 千円 (勤労者福祉施設運営管理費のうち施設管理等委託料 2,203 万 6 千円、定住ポータルサイト管理等委託料 457 万 4 千円等)、給料 3,108 万 9 千円である。

不用額は 834 万 9 千円で、主なものは、負担金補助及び交付金 315 万 9 千円である。

労働費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.5 % (前年度 同率) となっている。

労 働 費 予 算 執 行 状 況 表

項・目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
								金 額	比 率
		円	円	円	円	%	円	円	%
労 働 諸 費		245,801,000	237,452,277	0	8,348,723	96.6	241,581,434	△ 4,129,157	△ 1.7
労 働 諸 費		220,620,000	212,345,004	0	8,274,996	96.2	217,779,615	△ 5,434,611	△ 2.5
勤労者福祉施設 運 営 管 理 費		25,181,000	25,107,273	0	73,727	99.7	23,801,819	1,305,454	5.5
計		245,801,000	237,452,277	0	8,348,723	96.6	241,581,434	△ 4,129,157	△ 1.7

第 35 款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は 17 億 4,128 万 3 千円で、予算現額 17 億 6,871 万 1 千円に対する執行率は 98.4 %となり、前年度支出済額と比較すると、1 億 2,382 万 3 千円 (7.7 %) の増加となっている。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 8 億 385 万 6 千円 (中山間地域等直接支払交付金 2 億 1,625 万 1 千円、多面的機能支払交付金 1 億 6,556 万 8 千円、農業共済事務組合負担金 5,992 万 6 千円等)、給料 2 億 1,072 万 3 千円、委託料 2 億 962 万 8 千円 (農地費のうち調査等委託料 5,270 万 4 千円、林業振興費のうち市有林整備事業委託料 2,914 万 9 千円等)、工事請負費 1 億 6,175 万 7 千円である。

翌年度繰越額は 268 万円で、小規模林道整備事業費である。

不用額は 2,474 万 8 千円で、主なものは、負担金補助及び交付金 1,605 万 4 千円、委託料 246 万 4 千円、繰出金 166 万 7 千円である。

農林水産業費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.5 %（前年度 3.3 %）となっている。

農 林 水 産 業 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
農 業 費	1,441,677,000	1,424,851,217	0	16,825,783	98.8	1,355,788,546	69,062,671	5.1
農業委員会費	29,397,000	29,014,224	0	382,776	98.7	25,626,783	3,387,441	13.2
農業総務費	421,282,000	420,273,859	0	1,008,141	99.8	421,609,599	△1,335,740	△0.3
農業振興費	377,769,000	367,323,983	0	10,445,017	97.2	432,519,280	△65,195,297	△15.1
畜産業費	88,995,000	86,826,556	0	2,168,444	97.6	79,619,272	7,207,284	9.1
農 地 費	524,234,000	521,412,595	0	2,821,405	99.5	396,413,612	124,998,983	31.5
林 業 費	325,812,000	315,222,258	2,680,000	7,909,742	96.7	260,461,667	54,760,591	21.0
林業総務費	45,477,000	44,958,572	0	518,428	98.9	44,375,091	583,481	1.3
林業振興費	280,335,000	270,263,686	2,680,000	7,391,314	96.4	216,086,576	54,177,110	25.1
水産業費	1,222,000	1,209,400	0	12,600	99.0	1,209,400	0	0.0
水産業振興費	1,222,000	1,209,400	0	12,600	99.0	1,209,400	0	0.0
計	1,768,711,000	1,741,282,875	2,680,000	24,748,125	98.4	1,617,459,613	123,823,262	7.7

第 40 款 商 工 費

商工費の支出済額は 16 億 6,811 万 6 千円で、予算現額 17 億 2,985 万 1 千円に対する執行率は 96.4 %となり、前年度支出済額を比較すると、7,748 万 8 千円（4.9 %）の増加となっている。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 11 億 82 万 7 千円（企業立地雇用促進奨励金 2 億 8,511 万 1 千円、暮らし・にぎわい再生事業補助金 1 億 6,961 万 2 千円、商業基盤施設整備事業補助金 1 億 3,301 万 2 千円、つやま産業支援センター補助金 1 億 2,230 万 4 千円、地方バス路線運行維持費補助金 6,860 万 3 千円等）、委託料 2 億 673 万 8 千円（ふるさと納税代行業務委託料 8,276 万 4 千円、観光プログラム開発業務委託料 2,940 万円等）、給料 1 億 2,720

万 6 千円である。

不用額は 6,173 万 5 千円で、主なものは、負担金補助及び交付金 3,642 万 3 千円、委託料 1,677 万 6 千円、工事請負費 370 万 4 千円である。

商工費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.4 %（前年度 3.3 %）となっている。

商 工 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
商 工 費	1,729,851,000	1,668,116,385	0	61,734,615	96.4	1,590,628,824	77,487,561	4.9
商 工 総 務 費	538,766,000	516,988,001	0	21,777,999	96.0	504,498,255	12,489,746	2.5
商 工 振 興 費	970,080,000	934,404,601	0	35,675,399	96.3	805,119,173	129,285,428	16.1
観 光 費	221,005,000	216,723,783	0	4,281,217	98.1	281,011,396	△64,287,613	△22.9
計	1,729,851,000	1,668,116,385	0	61,734,615	96.4	1,590,628,824	77,487,561	4.9

第 45 款 土 木 費

土木費の支出済額は 50 億 9,538 万 6 千円で、予算現額 57 億 1,437 万 6 千円に対する執行率は 89.2 %となり、前年度支出済額と比較すると、5,012 万 6 千円（1.0 %）の減少となっている。

支出済額の主なものは、繰出金 18 億 395 万円（下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計への繰出金）、工事請負費 11 億 5,159 万 4 千円（道路新設改良費のうち新設改良等工事費 4 億 3,702 万 1 千円、都市再生整備費のうち施設整備工事費 2 億 4,526 万 7 千円、新設改良等工事費 1 億 5,669 万 7 千円、橋りょう新設改良費のうち補修等工事費 1 億 1,254 万 8 千円、街路事業費のうち新設改良等工事費 7,299 万 4 千円等）、委託料 4 億 7,318 万 9 千円（公園管理業務等委託料 7,625 万 1 千円、市営住宅管理業務委託料 7,331 万 9 千円、道路新設改良費のうち測量設計等委託料 7,294 万 4 千円、都市再生整備費のうち測量設計等委託料 3,678 万 5 千円等）である。

翌年度繰越額は 4 億 8,382 万 4 千円で、総社川崎線（沼・林田工区）整備事業費 1 億 3,647 万 1 千円、交通安全対策事業（合併特例事業）費 6,719 万 1 千円、河辺高野山西線関連事業費 6,551 万 8 千円、城西地区道路整備事業費 5,438 万 8 千円、総社川崎線（山北工区）整備事業費 5,325 万 5 千円、交通安全対策事業（過疎対策事業）費 2,510 万円等である。

不用額は 1 億 3,516 万 6 千円で、主なものは、繰出金 4,753 万 2 千円、負担金補助及び交付金 3,428 万 3 千円、工事請負費 1,618 万円、委託料 1,261 万 6 千円である。

土木費支出済額の歳出総額に占める割合は 10.3 %（前年度 10.6 %）となっている。

土 木 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
土木管理費	300,278,000	298,831,250	0	1,446,750	99.5	296,040,931	2,790,319	0.9
土 木 総 務 費	300,013,000	298,576,064	0	1,436,936	99.5	295,745,596	2,830,468	1.0
災 害 対 策 費	265,000	255,186	0	9,814	96.3	295,335	△ 40,149	△ 13.6
道路橋りょう費	1,474,099,000	1,182,801,128	271,393,000	19,904,872	80.2	986,455,609	196,345,519	19.9
道路橋りょう 総 務 費	96,202,000	91,866,184	0	4,335,816	95.5	98,094,239	△ 6,228,055	△ 6.3
道 路 維 持 費	176,375,000	173,061,189	0	3,313,811	98.1	174,183,544	△ 1,122,355	△ 0.6
道 路 新 設 改 良 費	1,033,810,000	761,822,638	259,764,000	12,223,362	73.7	629,416,719	132,405,919	21.0
橋 り ょ う 維 持 費	2,500,000	2,483,239	0	16,761	99.3	2,769,094	△ 285,855	△ 10.3
橋 り ょ う 新 設 改 良 費	165,212,000	153,567,878	11,629,000	15,122	93.0	81,992,013	71,575,865	87.3
河 川 費	18,716,000	16,123,228	0	2,592,772	86.1	10,469,416	5,653,812	54.0
河 川 総 務 費	18,716,000	16,123,228	0	2,592,772	86.1	10,469,416	5,653,812	54.0
都市計画費	3,790,097,000	3,474,998,406	212,431,000	102,667,594	91.7	3,766,255,067	△ 291,256,661	△ 7.7
都 市 計 画 総 務 費	402,469,000	377,413,070	14,537,000	10,518,930	93.8	466,832,921	△ 89,419,851	△ 19.2
市 街 地 再 開 発 費	13,957,000	13,862,900	0	94,100	99.3	11,756,900	2,106,000	17.9
都 市 再 生 整 備 費	868,339,000	713,144,669	144,639,000	10,555,331	82.1	862,282,859	△ 149,138,190	△ 17.3
街 路 事 業 費	312,923,000	256,120,703	53,255,000	3,547,297	81.8	326,830,232	△ 70,709,529	△ 21.6
下 水 道 費	1,979,512,000	1,907,480,726	0	72,031,274	96.4	1,903,701,511	3,779,215	0.2
都 市 下 水 路 費	6,439,000	5,666,632	0	772,368	88.0	9,128,962	△ 3,462,330	△ 37.9
公 園 管 理 費	206,458,000	201,309,706	0	5,148,294	97.5	185,721,682	15,588,024	8.4
住 宅 費	131,186,000	122,632,090	0	8,553,910	93.5	86,291,363	36,340,727	42.1
住 宅 管 理 費	131,186,000	122,632,090	0	8,553,910	93.5	86,291,363	36,340,727	42.1
計	5,714,376,000	5,095,386,102	483,824,000	135,165,898	89.2	5,145,512,386	△ 50,126,284	△ 1.0

第 50 款 消 防 費

消防費の支出済額は 17 億 1,337 万 3 千円で、予算現額 17 億 1,935 万 5 千円に対する執行率は 99.7 %となり、前年度支出済額と比較すると、1,627 万 2 千円 (0.9 %) の減少となっている。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 15 億 7,181 万 1 千円 (津山圏域消防組合負担金 14 億 8,723 万 4 千円、消防団員退職報償掛金 4,316 万 2 千円、分団運営交付金 2,447 万 2 千円等)、備品購入費 5,822 万 4 千円、報酬 3,672 万 2 千円である。

不用額は 598 万 2 千円で、主なものは、工事請負費 245 万 5 千円、負担金補助及び交付金 115 万 4 千円である。

消防費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.4 % (前年度 3.6 %) となっている。

消 防 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
消 防 費	1,719,355,000	1,713,373,429	0	5,981,571	99.7	1,729,645,681	△ 16,272,252	△ 0.9
常 備 消 防 費	1,487,235,000	1,487,234,424	0	576	100.0	1,511,321,423	△ 24,086,999	△ 1.6
非常備消防費	133,883,000	131,049,458	0	2,833,542	97.9	128,958,000	2,091,458	1.6
消 防 施 設 費	92,277,000	89,138,024	0	3,138,976	96.6	83,466,783	5,671,241	6.8
予 防 指 導 対 策 費	5,960,000	5,951,523	0	8,477	99.9	5,899,475	52,048	0.9
計	1,719,355,000	1,713,373,429	0	5,981,571	99.7	1,729,645,681	△ 16,272,252	△ 0.9

第 55 款 教 育 費

教育費の支出済額は 74 億 4,617 万 5 千円で、予算現額 88 億 6,284 万 6 千円に対する執行率は 84.0 %となっている。前年度支出済額と比較すると、13 億 7,494 万 5 千円 (22.6 %) の増加となっている。

支出済額の主なものは、工事請負費 32 億 6,141 万 7 千円 (小学校学校管理費 17 億 1,995 万 4 千円、幼稚園費 5 億 8,325 万 4 千円、中学校学校管理費 3 億 7,366 万 9 千円、公民館費 3 億 36 万 3 千円、文化センター管理運営費 1 億 7,074 万 8 千円等)、委託料 11 億 7,372 万 6 千円 (調理洗浄業務委託料 2 億 234 万円、配送業務委託料 1 億 6,213 万円、ガラスハウス管理運営委託料 1 億 920 万円、小学校学校管理費のうち設計委託料 9,477 万 9 千円等)、給料 5 億 6,323 万 8 千円、需用費 5 億 1,411 万 5 千円、使用料及び賃借料 3 億 9,508 万 8 千円である。

翌年度繰越額は 9 億 6,727 万 5 千円で、小学校施設整備事業費 7 億 9,833 万 4 千円、幼稚園再構築施設整備事業費 1 億 5,378 万 8 千円、公民館施設改修事業費 1,515 万 3 千円である。

不用額は 4 億 4,939 万 6 千円で、主なものは、工事請負費 2 億 7,033 万円、委託料 3,819 万 3 千円、需用費 3,644 万 6 千円である。

教育費支出済額の歳出総額に占める割合は 15.0 %（前年度 12.5 %）となっている。

教 育 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
教 育 総 務 費	524,791,000	515,441,486	0	9,349,514	98.2	494,283,068	21,158,418	4.3
小 学 校 費	3,512,082,000	2,565,717,226	798,334,000	148,030,774	73.1	1,513,369,473	1,052,347,753	69.5
中 学 校 費	709,522,000	622,574,629	0	86,947,371	87.7	1,274,674,604	△652,099,975	△51.2
幼 稚 園 費	1,172,043,000	902,148,109	153,788,000	116,106,891	77.0	389,173,610	512,974,499	131.8
社 会 教 育 費	1,794,887,000	1,709,898,770	15,153,000	69,835,230	95.3	1,282,008,328	427,890,442	33.4
保 健 体 育 費	1,149,521,000	1,130,394,720	0	19,126,280	98.3	1,117,720,515	12,674,205	1.1
計	8,862,846,000	7,446,174,940	967,275,000	449,396,060	84.0	6,071,229,598	1,374,945,342	22.6

第 60 款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は 7,241 万 4 千円で、予算現額 3 億 7,237 万 2 千円に対する執行率は 19.4 %となり、前年度支出済額と比較すると 5,196 万 2 千円（254.1 %）の増加となっている。

支出済額の主なものは、工事請負費 6,384 万 2 千円である。

翌年度繰越額は 1 億 7,217 万 7 千円で、その内訳は、土木施設災害復旧事業費 6,363 万 2 千円、農地災害復旧事業費 5,500 万 7 千円、農業用施設災害復旧事業費 2,660 万 4 千円、土木施設単独災害復旧事業費 1,410 万円等である。

不用額は 1 億 2,778 万 1 千円で、主なものは、工事請負費 1 億 2,522 万 5 千円である。

災害復旧費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.1 %（前年度 同率）となっている。

災 害 復 旧 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
総 務 施 設 災 害 復 旧 費	円 10,000,000	円 2,360,000	円 4,340,000	円 3,300,000	% 23.6	円 —	円 2,360,000	% —
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	242,374,000	46,174,898	85,611,000	110,588,102	19.1	20,451,679	25,723,219	125.8
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	111,198,000	23,112,264	77,732,000	10,353,736	20.8	0	23,112,264	—
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	8,800,000	766,800	4,494,000	3,539,200	8.7	—	766,800	—
計	372,372,000	72,413,962	172,177,000	127,781,038	19.4	20,451,679	51,962,283	254.1

第 65 款 公 債 費

公債費の支出済額は 58 億 2,775 万 5 千円で、予算現額 58 億 3,272 万 2 千円に対する執行率は 99.9 %となり、前年度支出済額と比較すると、3,064 万 5 千円（0.5 %）の減少となっている。

支出済額は、元金 55 億 643 万 9 千円、利子 3 億 2,109 万 5 千円である。利子の内訳は、市債利子 3 億 2,092 万 9 千円、一時借入金利子 16 万 5 千円となっている。

不用額は 496 万 7 千円である。

公債費支出済額の歳出総額に占める割合は 11.7 %（前年度 12.1 %）となっている。

なお、一時借入金利子は基金繰替運用利子であり、外部からの一時借入はなかった（一時借入金の借入限度額 60 億円）。

公 債 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
公 債 費	円 5,832,722,000	円 5,827,755,236	円 0	円 4,966,764	% 99.9	円 5,858,400,487	円 △30,645,251	% △0.5
計	5,832,722,000	5,827,755,236	0	4,966,764	99.9	5,858,400,487	△30,645,251	△0.5

公 債 費 年 度 比 較 表

区分 年度	市 債			一時借入 金等利子	公 債 事 務 費	合 計	指 数
	償 還 元 金	利 子	計				
	円	円	円	円	円	円	
26	5,146,202,730	496,968,789	5,643,171,519	1,922,813	1,531,374	5,646,625,706	—
27	5,077,892,260	438,155,837	5,516,048,097	31,217	1,391,137	5,517,470,451	97.7
28	5,480,404,923	377,628,437	5,858,033,360	143,149	223,978	5,858,400,487	103.8
29	5,506,439,064	320,929,154	5,827,368,218	165,402	221,616	5,827,755,236	103.2

(注) 指数は平成 26 年度を 100.0 としている。

第 70 款 諸支出金

諸支出金の支出済額は 5 億 1,557 万円で、予算現額 5 億 1,644 万 1 千円に対する執行率は 99.8 %となり、前年度支出済額と比較すると、6,521 万 7 千円 (14.5 %) の増加となっている。

支出済額は、繰出金 4 億 545 万 7 千円、負担金補助及び交付金 9,666 万円 (水源開発等補助金 8,990 万 8 千円、岡山県広域水道企業団運営費等負担金 675 万 2 千円)、投資及び出資金 1,345 万 3 千円 (岡山県広域水道企業団出資金) である。

不用額は 87 万 1 千円である。

諸支出金支出済額の歳出総額に占める割合は 1.0 % (前年度 0.9 %) となっている。

諸 支 出 金 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
公営企業費	110,983,000	110,112,560	0	870,440	99.2	42,529,354	67,583,206	158.9
水 道 事 業 費	89,909,000	89,907,809	0	1,191	100.0	21,817,428	68,090,381	312.1
広 域 水 道 事 業 費	21,074,000	20,204,751	0	869,249	95.9	20,711,926	△ 507,175	△ 2.4
開発公社費	405,458,000	405,457,257	0	743	100.0	407,823,147	△ 2,365,890	△ 0.6
開 発 公 社 費	405,458,000	405,457,257	0	743	100.0	407,823,147	△ 2,365,890	△ 0.6
計	516,441,000	515,569,817	0	871,183	99.8	450,352,501	65,217,316	14.5

第 80 款 予 備 費

予備費については、1,258 万 2 千円が農林水産業費へ、897 万 4 千円が土木費へ、795 万 3 千円が教育費へ、88 万 7 千円が商工費へ充用されており、充用率は 32.8 %である。

予 備 費 充 用 状 況 表

区 分 年 度	予算現額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
	円	円	円	%
平 成 29 年 度	92,649,000	30,396,000	62,253,000	32.8
平 成 28 年 度	75,000,000	70,775,000	4,225,000	94.4
差 引 増 減	17,649,000	△ 40,379,000	58,028,000	—

ウ 節別明細について

執行科目である節の区分別支出済額の主なものは、扶助費 75 億 5,029 万 6 千円（構成比 15.2 %）、負担金補助及び交付金 74 億 2,010 万 7 千円（構成比 14.9 %）、委託料 66 億 6,701 万 7 千円（構成比 13.4 %）、償還金利子及び割引料 60 億 7,812 万 3 千円（構成比 12.2 %）、工事請負費 57 億 1,994 万 3 千円（構成比 11.5 %）、繰出金 50 億 8,492 万 6 千円（構成比 10.2 %）である。（付表 第 10 表参照）

前年度決算額と比較して増加している主なものは、工事請負費 14 億 5,022 万 8 千円（34.0 %）、職員手当等 3 億 8,424 万 6 千円（18.1 %）、扶助費 2 億 3,713 万 3 千円（3.2 %）、委託料 1 億 9,679 万円（3.0 %）、負担金補助及び交付金 1 億 8,668 万 4 千円（2.6 %）である。一方、減少している主なものは、積立金 5 億 6,434 万円（57.8 %）、公有財産購入費 3 億 3,372 万 9 千円（66.9 %）、繰出金 2 億 9,528 万 9 千円（5.5 %）である。

エ 性質別分類について

決算額を性質別に分類し、年度別に比較すると、次表のとおりである。

人件費は、前年度に比べ 3 億 8,246 万 9 千円（5.4 %）の増加となっている。

物件費は、前年度に比べ 16 億 5,278 万 6 千円（5.7 %）の増加となっている。

その他経費は、前年度に比べ 8 億 4,266 万 4 千円（6.7 %）の減少となっている。

歳 出 性 質 別 ・ 年 度 別 比 較 表

区分 年度	人 件 費				物 件 費				そ の 他		合 計
	直接人件費	間接人件費	計		事務事業費	そ の 他	計		その他経費		
	金 額	金 額	金 額	構成 比率	金 額	金 額	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	%	千円
26	6,302,877	1,229,909	7,532,786	14.4	17,832,839	14,454,012	32,286,851	61.6	12,567,762	24.0	52,387,399
27	6,221,187	1,208,796	7,429,983	15.9	12,699,595	14,516,784	27,216,379	58.2	12,124,058	25.9	46,770,420
28	5,927,100	1,116,977	7,044,077	14.5	14,038,114	14,831,449	28,869,563	59.6	12,559,803	25.9	48,473,443
29	6,293,661	1,132,885	7,426,546	15.0	15,253,041	15,269,308	30,522,349	61.5	11,717,139	23.6	49,666,034

（注）経費区分は、各節を次のとおり分類したものである。

直接人件費・・・・・・報酬、給料、職員手当等

間接人件費・・・・・・共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

事務事業費・・・・・・賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、
工事請負費、原材料費、公有財産購入費、備品購入費

物件費その他・・・・・・負担金補助及び交付金、扶助費、補償補填及び賠償金

その他経費・・・・・・貸付金、償還金利子及び割引料、投資及び出資金、積立金、寄附金、公課費、繰出金

3 特別会計

(1) 磯野計記念奨学金特別会計

予算現額 518 万 3 千円に対する決算額は、歳入 518 万 4 千円、歳出 0 円で、歳入歳出差引額 518 万 4 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 100.0 %となっており、前年度からの繰越金 491 万 1 千円、返還金 27 万円、財産収入（基金利子）4 千円である。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財 産 収 入	3,000	3,588	3,588	119.6	100.0	0	0	3,614	△ 26	△ 0.7
返 還 金	270,000	270,000	270,000	100.0	100.0	0	0	306,000	△ 36,000	△ 11.8
繰 越 金	4,910,000	4,910,798	4,910,798	100.0	100.0	0	0	5,321,184	△ 410,386	△ 7.7
計	5,183,000	5,184,386	5,184,386	100.0	100.0	0	0	5,630,798	△ 446,412	△ 7.9

支出済額は、予算現額に対し執行率 0.0 %となっており、奨学金の貸付けはなかった。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
奨学貸付金	0	0	0	0	—	720,000	△ 720,000	△ 100.0
予 備 費	5,183,000	0	0	5,183,000	0.0	0	0	—
計	5,183,000	0	0	5,183,000	0.0	720,000	△ 720,000	△ 100.0

（２）食肉処理センター特別会計

予算現額 8,675 万円に対する決算額は、歳入歳出ともに 8,570 万 6 千円となっている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 98.8 %となっており、一般会計からの繰入金 6,785 万 3 千円、事業収入（食肉処理センター使用料）1,785 万 3 千円である。

当年度の収入済額を前年度と比較すると、772 万 3 千円（9.9 %）の増加となっている。

これは、事業収入 38 万 6 千円（2.1 %）の減少があるものの、一般会計からの繰入金 810 万 9 千円（13.6 %）の増加によるものである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
事業収入	円 17,230,000	円 17,853,250	円 17,853,250	% 103.6	% 100.0	円 0	円 0	円 18,238,940	円 △ 385,690	% △ 2.1
繰 入 金	69,520,000	67,852,679	67,852,679	97.6	100.0	0	0	59,743,792	8,108,887	13.6
繰 越 金	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—
諸 収 入	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—
計	86,750,000	85,705,929	85,705,929	98.8	100.0	0	0	77,982,732	7,723,197	9.9

と殺頭数及び事業収入の年度別比較は、次表のとおりとなっている。

と 殺 頭 数 及 び 事 業 収 入 年 度 別 比 較 表

と 殺 頭 数				事 業 収 入			
年 度 内 訳	2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度	年 度 内 訳	2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度
	頭	頭	頭		円	円	円
牛	3,125	3,236	3,294	と室解体室使用料	10,517,760	10,758,440	10,850,380
馬	0	0	0	冷 蔵 庫 使 用 料	2,803,330	2,890,500	3,046,280
豚	375	360	377	皮 置 場 使 用 料	660,960	660,960	660,960
山羊・綿羊	10	0	7	内臓処理室使用料	1,953,120	2,010,960	2,040,270
				枝肉処理室使用料	1,010,880	1,010,880	1,010,880
				取 引 室 使 用 料	907,200	907,200	907,200
計	3,510	3,596	3,678	計	17,853,250	18,238,940	18,515,970
指 数	95.4	97.8	—	指 数	96.4	98.5	—

（注）指数は平成 27 年度を 100.0 としている。

支出済額は、予算現額に対し執行率 98.8 %となっており、業務費 8,570 万 6 千円（施設管理等委託料 7,520 万円等）である。

当年度の支出済額を前年度と比較すると、772 万 3 千円（9.9 %）の増加となっている。これは、施設管理等委託料 194 万 4 千円（2.5 %）の減少があるものの、修繕料 983 万 4 千円（6,955.9 %）の増加によるものである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
業 務 費	86,750,000	85,705,929	0	1,044,071	98.8	77,982,732	7,723,197	9.9
計	86,750,000	85,705,929	0	1,044,071	98.8	77,982,732	7,723,197	9.9

（３）国民健康保険特別会計

予算現額 117 億 8,649 万 9 千円に対する決算額は、歳入 119 億 6,406 万 2 千円、歳出 115 億 5,705 万 5 千円で、歳入歳出差引額 4 億 700 万 7 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 101.5 %で、1 億 7,756 万 3 千円の増となっている。主な収入は、前期高齢者交付金 36 億 2,435 万 9 千円、共同事業交付金 24 億 5,090 万 3 千円、国庫支出金 22 億 7,797 万 7 千円、国民健康保険料 17 億 3,251 万 1 千円、繰入金 9 億 1,900 万 6 千円、県支出金 4 億 5,388 万 1 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、1,624 万円（0.1 %）の増加となっている。これは、主に、国庫支出金 2 億 4,907 万 4 千円（9.9 %）、共同事業交付金 1 億 7,813 万 6 千円（6.8 %）、療養給付費等交付金 1 億 5,723 万 6 千円（43.8 %）の減少があるものの、前期高齢者交付金 4 億 4,758 万 6 千円（14.1 %）、繰越金 2 億 7,579 万 1 千円（9,814.4 %）の増加によるものである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
国 民 康 料 健 保 險	円 1,626,123,000	円 1,986,055,782	円 (831,190) 1,732,511,434	% 106.5	% 87.2	円 46,539,187	円 207,836,351	円 (1,241,321) 1,739,988,535	円 △ 7,477,101	% △ 0.4
国 民 康 税 健 保 險	11,000	372,163	0	0.0	0.0	21,200	350,963	17,200	△ 17,200	△ 100.0
使 用 料 び 料 及 手 数	1,300,000	1,097,521	(1,680) 1,099,201	84.4	100.0	0	0	(2,080) 1,127,683	△ 28,482	△ 2.5
国 庫 金 支 出	2,128,458,000	2,277,976,612	2,277,976,612	107.0	100.0	0	0	2,527,050,921	△ 249,074,309	△ 9.9
療 養 給 付 費 付 金	199,020,000	201,430,000	201,430,000	101.2	100.0	0	0	358,665,652	△ 157,235,652	△ 43.8
県 支 出 金	442,358,000	453,880,859	453,880,859	102.6	100.0	0	0	534,495,834	△ 80,614,975	△ 15.1
前 期 者 金 高 齢 交 付	3,624,359,000	3,624,358,807	3,624,358,807	100.0	100.0	0	0	3,176,772,817	447,585,990	14.1
共 同 業 金 事 業 交 付	2,518,203,000	2,450,903,137	2,450,903,137	97.3	100.0	0	0	2,629,038,981	△ 178,135,844	△ 6.8
財 産 入 収 入	4,000	14,081	14,081	352.0	100.0	0	0	13,824	257	1.9
繰 入 金	935,048,000	919,005,833	919,005,833	98.3	100.0	0	0	948,363,594	△ 29,357,761	△ 3.1
繰 越 金	278,600,000	278,600,706	278,600,706	100.0	100.0	0	0	2,810,075	275,790,631	9,814.4
諸 収 入	33,015,000	28,605,659	24,281,026	73.5	84.9	754,112	3,570,521	29,476,715	△ 5,195,689	△ 17.6
計	11,786,499,000	12,222,301,160	(832,870) 11,964,061,696	101.5	97.9	47,314,499	211,757,835	(1,243,401) 11,947,821,831	16,239,865	0.1

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の国民健康保険料の収納率は、現年度分 94.4 %、滞納繰越分 37.2 %、全体で 87.2 %（前年度 84.9 %）となっており、国民健康保険税の収納率は、滞納繰越分のみで 0.0 %（前年度 3.2 %）となっている。

当年度の不納欠損額は 4,731 万 4 千円（国民健康保険料 4,653 万 9 千円、諸収入 75 万 4 千円、国民健康保険税 2 万 1 千円）で、前年度と比較すると 559 万 4 千円（10.6 %）の減少となっている。

収入未済額は 2 億 1,175 万 8 千円（国民健康保険料 2 億 783 万 6 千円、諸収入 357 万 1 千円、国民健康保険税 35 万 1 千円）で、前年度と比較すると 4,740 万 7 千円（18.3 %）の減少となっている。

年 度 別 国 民 健 康 保 険 料 収 入 状 況 表

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合 計 収納率
		円	円	円	円	%	%
26	現 年 度 分	1,920,023,400	(1,107,569) 1,773,345,394	0	147,785,575	92.3	83.1
	滞 納 繰 越 分	368,003,548	(276,013) 129,911,583	59,055,346	179,312,632	35.2	
27	現 年 度 分	1,823,722,240	(1,845,260) 1,694,029,117	0	131,538,383	92.8	84.0
	滞 納 繰 越 分	317,985,807	(95,670) 107,619,662	54,575,804	155,886,011	33.8	
28	現 年 度 分	1,764,318,950	(1,174,141) 1,650,224,474	0	115,268,617	93.5	84.9
	滞 納 繰 越 分	282,566,018	(67,180) 89,764,061	52,527,390	140,341,747	31.7	
29	現 年 度 分	1,736,542,610	(811,260) 1,639,690,184	0	97,663,686	94.4	87.2
	滞 納 繰 越 分	249,513,172	(19,930) 92,821,250	46,539,187	110,172,665	37.2	

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

年 度 別 国 民 健 康 保 険 税 収 入 状 況 表

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
28	滞 納 繰 越 分	530,763	17,200	141,400	372,163	3.2
29	滞 納 繰 越 分	372,163	0	21,200	350,963	0.0

支出済額は、予算現額に対し執行率 98.1 %で、前年度と比較すると、1 億 1,216 万 6 千円(1.0 %)の減少となっている。これは主に、基金積立金 1 億 8,905 万 4 千円、諸支出金 5,615 万 8 千円の増加があるものの、保険給付費 2 億 3,106 万 8 千円(3.1 %)、共同事業拠出金 1 億 347 万 6 千円(4.1 %)、後期高齢者支援金等 1,606 万 3 千円(1.4 %)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費 71 億 2,350 万 3 千円、共同事業拠出金 24 億 4,562 万 8 千円、後期高齢者支援金等 11 億 51 万 6 千円である。

不用額は 2 億 2,944 万 4 千円で、主なものは、保険給付費 1 億 929 万 9 千円、共同事業拠出金 5,781 万 8 千円、予備費 4,000 万円、保健事業費 1,294 万 2 千円である。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
総 務 費	円 169,364,000	円 162,842,421	円 0	円 6,521,579	% 96.1	円 167,809,618	円 △ 4,967,197	% △ 3.0
保険給付費	7,232,802,000	7,123,503,223	0	109,298,777	98.5	7,354,571,496	△ 231,068,273	△ 3.1
老人保健 拠 出 金	26,000	25,095	0	905	96.5	39,436	△ 14,341	△ 36.4
介護納付金	391,648,000	391,647,810	0	190	100.0	397,757,115	△ 6,109,305	△ 1.5
後期高齢者 支 援 金 等	1,100,517,000	1,100,515,661	0	1,339	100.0	1,116,578,949	△ 16,063,288	△ 1.4
前期高齢者 納 付 金 等	4,076,000	4,074,741	0	1,259	100.0	792,998	3,281,743	413.8
共 同 事 業 拠 出 金	2,503,446,000	2,445,628,412	0	57,817,588	97.7	2,549,104,720	△ 103,476,308	△ 4.1
保健事業費	77,452,000	64,510,077	0	12,941,923	83.3	63,471,001	1,039,076	1.6
基金積立金	189,068,000	189,068,000	0	0	100.0	13,824	189,054,176	1,367,579.4
諸 支 出 金	78,100,000	75,239,513	0	2,860,487	96.3	19,081,968	56,157,545	294.3
予 備 費	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0	0	0	—
計	11,786,499,000	11,557,054,953	0	229,444,047	98.1	11,669,221,125	△ 112,166,172	△ 1.0

当年度末の被保険者の世帯状況は 12,790 世帯で、前年度より 278 世帯(2.1 %)減少し、被保険者数は 19,738 人で前年度より 688 人(3.4 %)減少している。また、被保険者数の内訳は一般被保険者 19,502 人、退職被保険者等 236 人となっている。1 人当りの医療費は 419,020 円で、前年度に比べ 3,483 円(0.8 %)増加している。

出産育児一時金は 60 件、葬祭費は 143 件が給付されている。

国保療養給付費支払準備基金は、基金から生じた果実 1 万 4 千円を含め 1 億 8,906 万 8 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 2 億 83 万 1 千円となっている。

国民健康保険給付費年度別比較表

年 度 項 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
	円		円		円	
療 養 給 付 費	6,128,213,778	89.3	6,309,796,683	91.9	6,866,015,401	—
療 養 費	32,882,264	76.9	41,862,725	97.9	42,763,614	—
審 査 支 払 手 数 料	19,661,997	93.6	20,448,858	97.4	21,003,230	—
高 額 療 養 費	910,574,988	90.6	952,978,370	94.8	1,005,161,128	—
移 送 費	0	—	0	—	0	—
出 産 育 児 諸 費	25,020,196	59.7	22,434,860	53.5	41,902,834	—
葬 祭 費	7,150,000	85.1	7,050,000	83.9	8,400,000	—
計	7,123,503,223	89.2	7,354,571,496	92.1	7,985,246,207	—

(注) 指数は平成 27 年度を 100.0 としている。

(4) 公共用地取得事業特別会計

予算現額 2,398 万 9 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 1,309 万 2 千円となっている。収入済額は、予算現額に対し収入率 54.6 %で、当年度は一般会計からの繰入金はなく、津山駅周辺整備事業に係る津山広域バスセンター跡地の一般会計買戻しに伴う売却費等の財産収入 1,309 万 2 千円である。支出済額は、予算現額に対し執行率 54.6 %で、事業精算に伴う一般会計への繰出金 1,309 万 2 千円である。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
繰 入 金	—	—	—	—	—	—	—	204,626,711	△ 204,626,711	—
財産収入	13,989,000	13,092,324	13,092,324	93.6	100.0	0	0	113,338,602	△ 100,246,278	△ 88.4
市 債	10,000,000	0	0	0.0	—	0	0	0	0	—
計	23,989,000	13,092,324	13,092,324	54.6	100.0	0	0	317,965,313	△ 304,872,989	△ 95.9

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
公 共 用 地 取 得 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	204,626,711	△ 204,626,711	△ 100.0
繰 出 金	13,989,000	13,092,324	0	896,676	93.6	113,338,602	△ 100,246,278	△ 88.4
計	23,989,000	13,092,324	0	10,896,676	54.6	317,965,313	△ 304,872,989	△ 95.9

（５）下水道事業特別会計

予算現額 61 億 402 万円に対する決算額は、歳入 50 億 2,928 万 3 千円、歳出 49 億 1,585 万 1 千円で、歳入歳出差引額は 1 億 1,343 万 3 千円である。この歳入歳出差引額のうちには、翌年度へ繰り越すべき財源 61 万円が含まれているので、これを控除した実質収支額は 1 億 1,282 万 3 千円となる。なお、下水道事業特別会計は平成 30 年 4 月 1 日から地方公営企業法の財務規定等を適用することとなったため、当年度末をもって打切り決算とし、歳入歳出差引額、債権及び債務は、地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により新会計へ引き継がれた。

収入済額は、予算現額に対し収入率 82.4 %で、10 億 7,473 万 7 千円の減となっている。これは主に、事業の一部が翌年度へ繰越となったことに伴う市債 6 億 5,830 万円、国庫支出金 4 億 1,764 万 2 千円、その他 422 万 3 千円の未収入特定財源が翌年度に繰り越されたため、これを控除した実質収入率は 100.1 %となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、4 億 1,694 万 5 千円（9.0 %）の増加となっている。これは主に、使用料及び手数料 1 億 2,357 万 5 千円（12.5 %）の減少があるものの、市債 3 億 9,040 万円（25.5 %）、国庫支出金 1 億 3,423 万 6 千円（35.2 %）、繰入金 1,217 万 4 千円（0.7 %）の増加によるものである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
分担金及び負担金	32,616,000	56,124,270	47,300,400	145.0	84.3	0	8,823,870	48,272,910	△ 972,510	△ 2.0
使用料及び手数料	830,542,000	946,389,798	866,170,045	104.3	91.5	464,550	79,755,203	989,745,165	△ 123,575,120	△ 12.5
国庫支出金	933,551,000	515,908,500	515,908,500	55.3	100.0	0	0	381,673,000	134,235,500	35.2
財産収入	81,000	320,648	320,648	395.9	100.0	0	0	314,883	5,765	1.8
繰入金	1,714,121,000	1,669,340,000	1,669,340,000	97.4	100.0	0	0	1,657,166,000	12,174,000	0.7
繰越金	668,000	668,541	668,541	100.1	100.0	0	0	92,000	576,541	626.7
諸収入	10,341,000	7,199,626	6,775,310	65.5	94.1	0	424,316	2,674,781	4,100,529	153.3
市債	2,582,100,000	1,922,800,000	1,922,800,000	74.5	100.0	0	0	1,532,400,000	390,400,000	25.5
計	6,104,020,000	5,118,751,383	5,029,283,444	82.4	98.3	464,550	89,003,389	4,612,338,739	416,944,705	9.0

当年度の下水道使用料の収納率は、現年度分 91.8 %、滞納繰越分 76.2 %、全体で 91.5 %（前年度 98.3 %）となっている。

当年度の不納欠損額は 46 万 5 千円（下水道使用料 46 万 5 千円）で、前年度と比較して 152 万 4 千円（76.6 %）減少している。収入未済額は 8,900 万 3 千円（下水道使用料 7,975 万 5 千円、受益者負担金 882 万 4 千円、水洗便所改造資金融資損失金(過年) 42 万 4 千円）で、前年度と比較すると 6,174 万 3 千円（226.5 %）の増加となっている。これは地方公営企業会計への移行に伴う打ち切り決算のためである。

年度別下水道使用料収入状況表

年度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合 計 収納率
		円	円	円	円	%	%
26	現 年 度 分	915,471,037	907,561,775	0	7,909,262	99.1	98.6
	滞 納 繰 越 分	15,750,553	10,679,071	667,388	4,404,094	67.8	
27	現 年 度 分	955,287,532	950,654,608	0	4,632,924	99.5	99.1
	滞 納 繰 越 分	15,269,301	11,542,556	525,492	3,201,253	75.6	
28	現 年 度 分	998,940,068	985,339,364	0	13,600,704	98.6	98.3
	滞 納 繰 越 分	7,830,201	3,854,982	468,524	3,506,695	49.2	
29	現 年 度 分	929,595,852	853,262,425	0	76,333,427	91.8	91.5
	滞 納 繰 越 分	16,307,149	12,420,823	464,550	3,421,776	76.2	

支出済額は、予算現額に対し執行率 80.5 %で、前年度と比較すると 3 億 418 万円（6.6 %）の増加となっている。これは主に、繰上充用金 630 万円が皆減したものの、公共下水道費 3 億 1,330 万 1 千円（19.6 %）の増加によるものである。

支出済額の主なものは、償還金利子及び割引料 30 億 206 万 3 千円、工事請負費 9 億 896 万円、委託料 3 億 5,766 万 3 千円、補償補填及び賠償金 2 億 7,192 万 5 千円、需用費 1 億 409 万 6 千円である。

当年度末の公共下水道の加入状況は、対象人員 36,060 人のうち 28,940 人の加入となっている。また、住民基本台帳人口 101,598 人に対する普及率は 35.5 %で、前年度の 35.4 %に比べ 0.1 ポイント増加している。

翌年度繰越額は 10 億 8,077 万 5 千円で、公共下水道施設建設事業費である。主な内訳は、工事請負費 7 億 2,214 万円、補償補填及び賠償金 2 億 525 万 9 千円、委託料 1 億 4,791 万円となっている。

下水道事業減債基金については、当年度、基金から生じた果実 32 万 1 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 2 億 6,825 万 6 千円となっている。

市債は当年度 19 億 2,280 万円を借入れ、25 億 6,208 万 5 千円を償還しており、当年度末現在高は 350 億 5,012 万 4 千円となっている。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
公 共 下 水 道 費	円 3,102,920,000	円 1,914,872,831	円 1,080,775,000	円 107,272,169	% 61.7	円 1,601,572,214	円 313,300,617	% 19.6
公 債 費	3,001,100,000	3,000,977,732	0	122,268	100.0	3,003,798,245	△ 2,820,513	△ 0.1
繰上充用金	—	—	—	—	—	6,299,739	△ 6,299,739	—
計	6,104,020,000	4,915,850,563	1,080,775,000	107,394,437	80.5	4,611,670,198	304,180,365	6.6

(6) 農業集落排水事業特別会計

予算現額 1 億 9,791 万 7 千円に対する決算額は、歳入 1 億 9,407 万 4 千円に対して歳出 1 億 8,620 万 1 千円で、歳入歳出差引額は 787 万 3 千円である。なお、農業集落排水事業特別会計は平成 30 年 4 月から地方公営企業法の財務規定等を適用することとなったため、当年度末をもって打切り決算とし、歳入歳出差引額、債権及び債務は、地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により新会計へ引き継がれた。収入済額は、予算現額に対し収入率 98.1 %となっており、前年度と比較すると、572 万 8 千円 (2.9 %) の減少となっている。これは主に、繰入金 262 万 7 千円 (2.0 %)、国庫支出金 200 万円 (33.3 %) の増加があるものの、市債 640 万円 (16.2 %)、使用料及び手数料 440 万 6 千円 (20.2 %) の減少によるものである。

収入未済額は 468 万 3 千円 (農業集落排水使用料) で、前年度と比較すると 419 万 3 千円 (855.9 %) の増加となっている。これは地方公営企業会計への移行に伴う打切り決算のためである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
分担金及び 負 担 金	円 400,000	円 800,000	円 800,000	% 200.0	% 100.0	円 0	円 0	円 400,000	円 400,000	% 100.0
使用料及び 手 数 料	17,906,000	22,096,224	17,413,449	97.2	78.8	0	4,682,775	21,819,459	△ 4,406,010	△ 20.2
国庫支出金	8,000,000	8,000,000	8,000,000	100.0	100.0	0	0	6,000,000	2,000,000	33.3
繰 入 金	137,361,000	134,610,000	134,610,000	98.0	100.0	0	0	131,983,000	2,627,000	2.0
繰 越 金	50,000	50,973	50,973	101.9	100.0	0	0	0	50,973	—
諸 収 入	1,000,000	0	0	0.0	—	0	0	0	0	—
市 債	33,200,000	33,200,000	33,200,000	100.0	100.0	0	0	39,600,000	△ 6,400,000	△ 16.2
計	197,917,000	198,757,197	194,074,422	98.1	97.6	0	4,682,775	199,802,459	△ 5,728,037	△ 2.9

支出済額は、予算現額に対し執行率 94.1 %となっており、公債費 1 億 2,546 万 1 千円、農業集落排水費 6,074 万円である。

当年度の支出済額を前年度と比較すると、1,355 万円（6.8 %）の減少となっている。

なお、市債は当年度 3,320 万円を借入れ、1 億 549 万円を償還しており、当年度末現在高は 13 億 3,263 万 4 千円となっている。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
農 業 集 落 排 水 費	円 72,417,000	円 60,740,103	円 0	円 11,676,897	% 83.9	円 69,865,705	円 △ 9,125,602	% △ 13.1
公 債 費	125,500,000	125,461,357	0	38,643	100.0	129,885,781	△ 4,424,424	△ 3.4
計	197,917,000	186,201,460	0	11,715,540	94.1	199,751,486	△ 13,550,026	△ 6.8

（７）奨学金特別会計

予算現額 763 万 3 千円に対する決算額は、歳入 769 万 5 千円、歳出 700 万 8 千円で、歳入歳出差引額 68 万 7 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 100.8 %となっており、主なものは、奨学基金からの繰入金 546 万円、貸付返還金 188 万 9 千円である。

収入未済額は 132 万 2 千円（貸与返還金）で、前年度と比較すると 79 万 9 千円（152.5 %）の増加となっている。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
財 産 収 入	円 80,000	円 80,385	円 80,385	100.5	100.0	円 0	円 0	円 85,102	円 △ 4,717	% △ 5.5
返 還 金	1,828,000	3,210,500	1,888,500	103.3	58.8	0	1,322,000	1,477,000	411,500	27.9
繰 入 金	5,460,000	5,460,000	5,460,000	100.0	100.0	0	0	5,158,000	302,000	5.9
繰 越 金	265,000	265,632	265,632	100.2	100.0	0	0	1,530	264,102	17,261.6
計	7,633,000	9,016,517	7,694,517	100.8	85.3	0	1,322,000	6,721,632	972,885	14.5

支出済額は、予算現額に対し執行率 91.8 %となっており、奨学貸付金 700 万 8 千円である。当年度は 20 人（内新規 8 人）に貸し付けられている。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
奨学貸付金	7,368,000	7,008,000	0	360,000	95.1	6,456,000	552,000	8.6
予 備 費	265,000	0	0	265,000	0.0	0	0	—
計	7,633,000	7,008,000	0	625,000	91.8	6,456,000	552,000	8.6

(8) 介護保険特別会計

予算現額 101 億 7,623 万 7 千円に対する決算額は、歳入 101 億 5,687 万 8 千円、歳出 98 億 5,541 万 3 千円で、歳入歳出差引額 3 億 146 万 5 千円は翌年度へ繰り越されている。この歳入歳出差引額のうちには、翌年度へ繰り越すべき財源 467 万円が含まれているので、これを控除した実質収支額は 2 億 9,679 万 5 千円となる。

収入済額は、予算現額に対し収入率 99.8 %で、1,935 万 9 千円の減となっている。主な収入は、支払基金交付金 26 億 4,978 万 9 千円、国庫支出金 23 億 2,525 万 8 千円、保険料 20 億 1,269 万 2 千円、繰入金 14 億 7,859 万 2 千円、県支出金 14 億 3,385 万 7 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 8,236 万 6 千円 (1.8 %) の増加となっている。これは主に、支払基金交付金 4,443 万円 (1.7 %)、繰入金 4,209 万 4 千円 (2.9 %)、保険料 3,347 万 8 千円 (1.7 %) の増加によるものである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
保 険 料	2,000,496,000	2,046,813,719	(2,390,580) 2,012,692,322	100.5	98.2	6,116,803	30,395,174	(2,479,650) 1,979,213,938	33,478,384	1.7
使用料及び 手 数 料	315,000	377,620	(960) 378,580	119.9	100.0	0	0	(960) 346,610	31,970	9.2
国 庫 支 出 金	2,319,350,000	2,325,257,790	2,325,257,790	100.3	100.0	0	0	2,318,886,222	6,371,568	0.3
支 払 基 金 交 付 金	2,656,421,000	2,649,788,746	2,649,788,746	99.8	100.0	0	0	2,605,359,000	44,429,746	1.7
県 支 出 金	1,431,909,000	1,433,857,093	1,433,857,093	100.1	100.0	0	0	1,409,288,656	24,568,437	1.7
財 産 収 入	729,000	728,441	728,441	99.9	100.0	0	0	714,502	13,939	2.0
繰 入 金	1,520,286,000	1,478,591,898	1,478,591,898	97.3	100.0	0	0	1,436,497,713	42,094,185	2.9
繰 越 金	244,064,000	244,064,911	244,064,911	100.0	100.0	0	0	222,014,398	22,050,513	9.9
諸 収 入	2,667,000	11,518,180	11,518,180	431.9	100.0	0	0	2,190,882	9,327,298	425.7
計	10,176,237,000	10,190,998,398	(2,391,540) 10,156,877,961	99.8	99.6	6,116,803	30,395,174	(2,480,610) 9,974,511,921	182,366,040	1.8

(注) 収入済額欄の () 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の介護保険料の収納率は、現年度分 99.3 %、滞納繰越分 36.3 %、全体で 98.2 %（前年度 98.0 %）となっている。

不納欠損額は 611 万 7 千円で、前年度と比較して 105 万 1 千円（14.7 %）の減少、収入未済額は 3,039 万 5 千円で、前年度に比べ 335 万 9 千円（10.0 %）の減少となっている。

年 度 別 介 護 保 険 料 収 入 状 況 表

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合 計 収納率
		円	円	円	円	%	%
27	現 年 度 分	1,938,025,133	(2,157,610) 1,922,076,611	0	18,106,132	99.1	98.0
	滞 納 繰 越 分	30,103,663	(17,400) 8,367,990	6,990,589	14,762,484	27.7	
28	現 年 度 分	1,984,808,823	(2,479,650) 1,969,652,789	2,280	17,633,404	99.1	98.0
	滞 納 繰 越 分	32,847,736	9,561,149	7,165,912	16,120,675	29.1	
29	現 年 度 分	2,013,059,640	(2,387,480) 2,000,450,460	0	14,996,660	99.3	98.2
	滞 納 繰 越 分	33,754,079	(3,100) 12,241,862	6,116,803	15,398,514	36.3	

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

支出済額は、予算現額に対し執行率 96.8 %で、前年度と比較すると、1 億 2,496 万 6 千円（1.3 %）の増加となっている。これは主に、諸支出金 3,368 万 5 千円（47.8 %）の減少があるものの、保険給付費 7,510 万 7 千円（0.8 %）、地域支援事業費 6,322 万 8 千円（39.9 %）の増加によるものである。支出済額の主なものは、保険給付費 93 億 4,348 万 7 千円である。

不用額は 3 億 1,368 万 4 千円で、主なものは、保険給付費 2 億 3,491 万 3 千円、予備費 5,000 万円、地域支援事業費 2,111 万円である。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総 務 費	266,549,000	252,604,235	7,140,000	6,804,765	94.8	232,300,393	20,303,842	8.7
地 域 支 援 事 業 費	242,962,000	221,852,401	0	21,109,599	91.3	158,624,811	63,227,590	39.9
保険給付費	9,578,400,000	9,343,487,175	0	234,912,825	97.5	9,268,380,291	75,106,884	0.8
基金積立金	729,000	728,441	0	559	99.9	715,118	13,323	1.9
諸 支 出 金	37,597,000	36,741,023	0	855,977	97.7	70,426,397	△ 33,685,374	△ 47.8
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0	0	—
計	10,176,237,000	9,855,413,275	7,140,000	313,683,725	96.8	9,730,447,010	124,966,265	1.3

当年度の保険給付の状況をみると、介護認定者は当年度末現在 6,140 人で、前年度より 18 人 (0.3 %) 減少している。主な給付は、介護サービス等諸費 84 億 8,010 万 5 千円となっている。

なお、当年度末の被保険者数は 62,501 人で、この内訳は、第 1 号被保険者 (65 歳以上) 30,131 人、第 2 号被保険者 (40～64 歳) 32,370 人である。被保険者 1 人当たりの介護費は 149,319 円で、前年度に比べ 938 円 (0.6 %) 増加しており、介護認定者 1 人当たりの介護費は 1,519,965 円で、前年度より 15,122 円 (1.0 %) 増加している。

介護給付費等準備基金は、基金から生じた果実 72 万 8 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 6 億 942 万 4 千円となっている。

介 護 保 険 給 付 費 年 度 別 比 較 表

年 度 項 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
	円		円		円	
介護サービス等諸費	8,480,105,445	102.8	8,317,700,741	100.9	8,247,295,749	—
審査支払手数料	10,143,954	100.1	7,936,608	78.3	10,130,852	—
高額介護サービス等費	183,828,941	104.5	184,675,198	105.0	175,883,754	—
高額医療合算 介護サービス等費	31,259,685	98.0	32,303,455	101.3	31,900,287	—
特定入所者 介護サービス等費	341,678,430	92.6	358,388,380	97.1	369,029,980	—
介護予防サービス等諸費	296,470,720	80.3	367,375,909	99.6	369,018,848	—
合 計	9,343,487,175	101.5	9,268,380,291	100.7	9,203,259,470	—

(注) 指数は平成 27 年度を 100.0 としている。

(9) 後期高齢者医療特別会計

予算現額 13 億 5,490 万 5 千円に対する決算額は、歳入 13 億 3,008 万 2 千円、歳出 13 億 2,937 万 9 千円で、歳入歳出差引額 70 万 3 千円は翌年度へ繰り越されている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 98.1 %で、2,482 万 3 千円の減となっている。主な収入は、後期高齢者医療保険料 9 億 1,743 万 8 千円、繰入金 4 億 1,006 万 9 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、3,557 万 8 千円 (2.7 %) の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料 3,131 万円 (3.5 %)、繰入金 331 万 9 千円 (0.8 %) の増加によるものである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 939,506,000	円 923,984,088	円 (1,410,860) 917,437,523	% 97.5	% 99.1	円 816,160	円 7,141,265	円 (1,321,180) 886,127,735	円 31,309,788	% 3.5
使 用 料 及 び 手 数 料	180,000	153,040	(800) 153,840	85.0	100.0	0	0	(400) 164,522	△ 10,682	△ 6.5
繰 入 金	410,950,000	410,068,810	410,068,810	99.8	100.0	0	0	406,749,946	3,318,864	0.8
繰 越 金	523,000	523,140	523,140	100.0	100.0	0	0	526,183	△ 3,043	△ 0.6
諸 収 入	3,746,000	1,898,560	1,898,560	50.7	100.0	0	0	935,220	963,340	103.0
計	1,354,905,000	1,336,627,638	(1,411,660) 1,330,081,873	98.1	99.4	816,160	7,141,265	(1,321,580) 1,294,503,606	35,578,267	2.7

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.5 %、滞納繰越分 46.1 %、全体で 99.1 % (前年度 同率) となっている。

不納欠損額は 81 万 6 千円で前年度と比較して 19 万 2 千円 (19.0 %) の減少、収入未済額は 714 万 1 千円で、前年度と比較して 3 万 4 千円 (0.5 %) の増加となっている。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 年 度 別 収 入 状 況 表

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合 計 収納率
27	現 年 度 分	円 802,390,900	円 (1,006,500) 798,800,888	円 0	円 4,596,512	% 99.4	99.0
	滞 納 繰 越 分	6,910,691	3,080,420	1,243,840	2,586,431	44.6	
28	現 年 度 分	885,780,600	(1,321,180) 883,043,360	0	4,058,420	99.5	99.1
	滞 納 繰 越 分	7,141,243	3,084,375	1,007,900	3,048,968	43.2	
29	現 年 度 分	917,003,600	(1,410,860) 914,221,694	0	4,192,766	99.5	99.1
	滞 納 繰 越 分	6,980,488	3,215,829	816,160	2,948,499	46.1	

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

支出済額は、予算現額に対し執行率 98.1 %となり、前年度と比較すると、3,539 万 8 千円(2.7 %)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金 3,240 万 5 千円(2.6 %)の増加によるものである。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 12 億 9,400 万 5 千円(保険料等負担金 12 億 5,697 万 5 千円、共通経費負担金 3,703 万円)である。

不用額は 2,552 万 6 千円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,279 万 4 千円である。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総 務 費	34,450,000	33,540,760	0	909,240	97.4	31,704,428	1,836,332	5.8
後期高齢者 医療広域連 合 納 付 金	1,316,799,000	1,294,005,346	0	22,793,654	98.3	1,261,599,958	32,405,388	2.6
諸 支 出 金	3,656,000	1,832,780	0	1,823,220	50.1	676,080	1,156,700	171.1
計	1,354,905,000	1,329,378,886	0	25,526,114	98.1	1,293,980,466	35,398,420	2.7

当年度末の被保険者数は 15,963 人で、前年度より 92 人(0.6 %)増加している。被保険者 1 人当たりの医療費は 1,019,770 円で、前年度に比べ 11,452 円(1.1 %)増加している。

(10) 土地開発公社清算事業特別会計

予算現額 7 億 2,528 万 6 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 7 億 2,528 万 4 千円となっている。

収入済額は、予算現額に対し収入率 100.0 %で、財産収入 3 億 1,982 万 7 千円(津山産業・流通センター宅盤売払収入 2 億 8,718 万 9 千円、貸地貸家料 3,106 万 4 千円等)、繰入金 4 億 545 万 7 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、2 億 6,360 万 4 千円(26.7 %)の減少となっている。これは主に、財産収入 2 億 6,123 万 9 千円(45.0 %)の減少によるものである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	319,828,000	319,826,815	319,826,815	100.0	100.0	0	0	581,065,320	△ 261,238,505	△ 45.0
繰 入 金	405,458,000	405,457,257	405,457,257	100.0	100.0	0	0	407,823,147	△ 2,365,890	△ 0.6
計	725,286,000	725,284,072	725,284,072	100.0	100.0	0	0	988,888,467	△ 263,604,395	△ 26.7

支出済額は、予算現額に対し執行率 100.0 %で、公債費 4 億 3,652 万 1 千円、清算事業費 2 億 8,876 万 3 千円（第三セクター等改革推進債償還基金積立金）である。

当年度の支出済額を前年度と比較すると、2 億 6,360 万 4 千円（26.7 %）の減少となっている。これは、主に、清算事業費 2 億 6,138 万 8 千円（47.5 %）の減少によるものである。

市債は当年度 3 億 7,832 万 2 千円を償還し、当年度末現在高は 96 億 4,755 万 1 千円となっている。

第三セクター等改革推進債償還基金については、当年度 2 億 8,876 万 3 千円（津山産業・流通センター宅盤売払収入 2 億 8,718 万 9 千円、基金から生じた果実 157 万 3 千円）を積み立てたことにより、当年度末現在高は 20 億 9,096 万 5 千円となっている。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
清 算 事 業 費	円 288,764,000	円 288,762,615	円 0	円 1,385	% 100.0	円 550,150,120	円 △ 261,387,505	% △ 47.5
公 債 費	436,522,000	436,521,457	0	543	100.0	438,738,347	△ 2,216,890	△ 0.5
計	725,286,000	725,284,072	0	1,928	100.0	988,888,467	△ 263,604,395	△ 26.7

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

区 分			単位	平成 2 9 年度末	平成 2 8 年度末	比 較 増 減
(1) 公 有 財 産	ア 土 地	地 積	㎡	55,675,819	55,649,349	26,470
	イ 建 物	延 面 積	㎡	479,552	487,013	△ 7,461
	ウ 山 林	面 積	㎡	50,046,962	49,985,899	61,063
		立木推定蓄積量	㎥	810,284	794,063	16,221
	エ 物 権	地 上 権	㎡	1,460,800	1,460,800	0
	オ 無体財産権	商 標 権	件	2	2	0
	カ 有 価 証 券		千円	2,320,934	2,320,934	0
	キ 出 資 に よ る 権 利		千円	4,461,571	4,450,448	11,123
(2)	物 品		点	766	804	△ 38
(3)	債 権		千円	1,165,463	1,185,771	△ 20,308
(4)	基 金	土 地	㎡	156,884	156,884	0
		貸 付 金	千円	1,000	1,000	0
		現 金	千円	12,615,164	13,439,204	△ 824,040

(注) 1 「ア 土地」には市所有山林面積を含む。

2 物品は取得価格が 100 万円以上のものである。

(1) 公有財産

ア 土 地

土地の当年度末現在高は 55,675,819 m²で、当年度中の増加は 80,165 m²、減少は 53,695 m²で、差引 26,470 m²が前年度末より増加している。これは主に、津山産業・流通センター宅盤の売却により 16,324 m²、簡易水道事業特別会計が水道事業会計へ統合されたことに伴い 9,704 m²減少しているものの、久米地域内山林の登録漏れ修正により 60,971 m²が増加したためである。うち山林の当年度末現在高は 50,046,962 m²で、当年度中 61,063 m²が増加している。

イ 建 物

建物の延面積の当年度末現在高は 479,552 m²で、当年度中の増加は 3,426 m²、減少は 10,887 m²で、差引 7,461 m²が前年度末より減少している。これは主に、環境事業所の解体 3,635 m²、旧阿波小学校の解体 1,022 m²の減少によるものである。

ウ 山 林

山林の当年度末現在高は 50,046,962 m²で、当年度中 61,063 m²増加している。これは財産の登録漏れを修正したためである。立木推定蓄積量の市有林の当年度末現在高は 810,284 m³で、当年度中の増加は 17,321 m³、減少は 1,100 m³で、差引 16,221 m³が前年度末より増加している。

エ 物 権

物権は分収林における地上権であり、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 1,460,800 m²となっている。

オ 無体財産権

無体財産権は商標権 2 件で、当年度中の増減はない。これは「江戸一目図屏風」、「MADE IN TSUYAMA」の商標権である。

カ 有価証券

有価証券は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 23 億 2,093 万 4 千円である。

キ 出資による権利

当年度末における出資金、出捐金の現在高は 44 億 6,157 万 1 千円で、当年度中の増加は 1,416 万 4 千円、減少は 304 万 1 千円で、差引 1,112 万 3 千円が前年度末より増加している。増加したものは、ふるさと市町村圏基金出資金、岡山県広域水道企業団出資金である。

(2) 物 品

当年度末における物品のうち、取得価格が 100 万円以上のものの現在高は 766 点で、当年度中の増加は 43 点、減少は 81 点で、差引 38 点が前年度末より減少している。

(3) 債 権

当年度末における債権の現在高は 11 億 6,546 万 3 千円で、当年度中の増加は 700 万 8 千円、減少は 2,731 万 6 千円で、差引 2,030 万 8 千円が前年度末より減少している。

(4) 基 金

各基金の当年度末現在高は次表のとおりである。なお、当年度末をもって、高額療養費貸付基金は廃止され、下水道事業減債基金は下水道事業特別会計の地方公営企業法に定める財務規定等の適用に伴い、新会計へ引き継がれた。

基 金 の 名 称	区 分	平成29年度末	平成28年度末	差 引 増 減
ふ る さ と 津 山 サ ポ ー ト 基 金	現 金 (千円)	168,073	245,726	△ 77,653
財 政 調 整 基 金	現 金 (千円)	4,717,628	5,015,009	△ 297,381
土 地 開 発 基 金	土 地 (㎡) (千円)	156,884 (876,837)	156,884 (876,837)	0 (0)
	貸付金 (千円)	1,000	1,000	0
	現 金 (千円)	0	0	0
第三セクター等改革推進債償還基金	現 金 (千円)	2,090,965	1,802,202	288,763
磯 野 計 記 念 奨 学 基 金	現 金 (千円)	3,000	3,000	0
国 保 療 養 給 付 費 支 払 準 備 基 金	現 金 (千円)	200,831	11,763	189,068
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	貸付金 (千円)	0	0	0
	現 金 (千円)	0	5,000	△ 5,000
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 資 金 貸 付 基 金	貸付金 (千円)	0	0	0
	現 金 (千円)	10,000	10,000	0
文 化 振 興 事 業 基 金	現 金 (千円)	58,836	58,766	70
奨 学 基 金	現 金 (千円)	61,712	67,172	△ 5,460
農 業 振 興 事 業 基 金	現 金 (千円)	30,619	30,582	37
人 づ く り 基 金	現 金 (千円)	188,176	190,055	△ 1,879
減 債 基 金	現 金 (千円)	651,673	651,595	78
地 域 福 祉 基 金	現 金 (千円)	168,867	200,899	△ 32,032
下 水 道 事 業 減 債 基 金	現 金 (千円)	268,256	267,936	320
土 地 改 良 施 設 保 全 対 策 基 金	現 金 (千円)	27,735	27,702	33
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	現 金 (千円)	609,424	608,695	729
都 市 基 盤 整 備 事 業 基 金	現 金 (千円)	484,514	599,106	△ 114,592
地 域 づ く り 基 金	現 金 (千円)	2,382,930	3,171,229	△ 788,299
公 共 施 設 長 寿 命 化 等 推 進 基 金	現 金 (千円)	384,249	374,547	9,702
帰ってきんちゃん若人応援基金	現 金 (千円)	106,954	53,220	53,734
鉄道遺産等を活用したまちづくり基金	現 金 (千円)	722	45,000	△ 44,278
合 計	土 地 (㎡)	156,884	156,884	0
	貸付金 (千円)	1,000	1,000	0
	現 金 (千円)	12,615,164	13,439,204	△ 824,040

(注) () は保有している土地に係る取得時の購入額である。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の当年度末の基金総額は 8 億 7,783 万 7 千円で、当年度中の運用収支はなく、基金運用状況は、土地 156,884 m² (取得時購入額 8 億 7,683 万 7 千円)、貸付金 100 万円、現金 0 円となっている。

(2) 高額療養費貸付基金

高額療養費貸付基金の前年度末の基金総額は 500 万円で、当年度中の運用収支はなく、高額療養費貸付基金は当年度末をもって廃止され、一般会計へ繰り出し、清算されている。

(3) 高額介護サービス等資金貸付基金

高額介護サービス等資金貸付基金の当年度末の基金額は 1,000 万円で、当年度中の運用収支はなく、基金運用状況は、現金 1,000 万円となっている。

6 財 産 区

当年度における財産区会計全体の予算現額 1,149 万 5 千円に対する決算額は、歳入 1,229 万 8 千円、歳出 476 万 9 千円で、歳入歳出差引額 752 万 9 千円は、それぞれ翌年度へ繰り越されている。

歳 入 歳 出 予 算 執 行 状 況 総 括 表

区分 財産区	予算現額	歳入決算額	収 入 率	歳出決算額	執 行 率	差引残額
	円	円	%	円	%	円
吉 見 山	905,000	850,502	94.0	45,290	5.0	805,212
大 崎	3,401,000	3,394,808	99.8	1,604,617	47.2	1,790,191
田 邑	3,622,000	3,661,646	101.1	1,500,817	41.4	2,160,829
高 田	1,253,000	1,251,822	99.9	514,003	41.0	737,819
東 一 宮	1,825,000	2,651,731	145.3	1,065,964	58.4	1,585,767
河 辺	489,000	487,333	99.7	38,477	7.9	448,856
計	11,495,000	12,297,842	107.0	4,769,168	41.5	7,528,674

(1) 歳 入

各財産区の款別収入済額は次表のとおりである。

当年度における各財産区会計の歳入の主なものは、吉見山財産区では繰越金 83 万 1 千円、大崎財産区では繰越金 188 万 7 千円、財産収入（土地貸付収入）150 万 8 千円、田邑財産区では繰越金 350 万 5 千円、財産収入（土地貸付収入等）11 万 2 千円、高田財産区では繰越金 63 万 5 千円、繰入金 60 万円、東一宮財産区では、繰越金 106 万 4 千円、諸収入（支障木伐採補償費）93 万 2 千円、財産収入（土地貸付収入等）65 万 6 千円、河辺財産区では繰越金 43 万 2 千円である。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

款 財産区	財 産 収 入	寄 付 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	歳入合計額
	円	円	円	円	円	円
吉 見 山	0	19,415	—	831,079	8	850,502
大 崎	1,507,837	—	—	1,886,948	23	3,394,808
田 邑	111,880	—	—	3,505,284	44,482	3,661,646
高 田	16,610	—	600,000	635,205	7	1,251,822
東 一 宮	656,440	—	—	1,063,733	931,558	2,651,731
河 辺	55,283	—	—	432,045	5	487,333
計	2,348,050	19,415	600,000	8,354,294	976,083	12,297,842

(2) 歳 出

各財産区の款別支出済額は次表のとおりである。

当年度における各財産区会計の歳出の主なものは、吉見山財産区では管理会費の委員報酬 3 万 6 千円、大崎財産区では林業費の作業員賃金 102 万 4 千円、管理会費の旅費 30 万円、田邑財産区では林業費の危険樹木伐採作業委託料 88 万円、林道補修清掃作業委託料 20 万円、管理会費の旅費 23 万 3 千円、委員報酬 13 万 5 千円、高田財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 46 万 9 千円、東一宮財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 80 万円、河辺財産区では管理会費の委員報酬 2 万 8 千円である。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

款 財産区	管 理 会 費	林 業 費	予 備 費	歳 出 合 計 額
	円	円	円	円
吉 見 山	45,290	0	0	45,290
大 崎	473,817	1,130,800	0	1,604,617
田 邑	378,017	1,122,800	0	1,500,817
高 田	45,003	469,000	0	514,003
東 一 宮	173,664	892,300	0	1,065,964
河 辺	38,477	0	0	38,477
計	1,154,268	3,614,900	0	4,769,168

(3) 財産に関する調書

財産区における公有財産、基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

区 分			単位	平成 2 9 年度末	平成 2 8 年度末	比 較 増 減
公 有 財 産	土 地	地 積	m ²	6, 602, 157	6, 602, 157	0
	山 林	面 積	m ²	6, 290, 613	6, 290, 613	0
		立木推定蓄積量	m ³	65, 918	65, 918	0
	出 資 に よ る 権 利			千円	560	560
基 金			千円	47, 000	47, 600	△ 600

(注)「土地」には財産区所有山林面積を含む。

ア 公有財産

① 土 地

財産区の土地は当年度中の移動はなく、当年度末現在高は 6,602,157 m²となっている。

② 山 林

財産区の山林は当年度中の移動はなく、当年度末現在高は 6,290,613 m²となっている。

財産区有林の立木推定蓄積量は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 65,918 m³となっている。

③ 出資による権利

財産区の出資による権利は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 56 万円となっている。

イ 基 金

財産区基金の当年度末の現在高は 4,700 万円で、当年度中の増加はなく、60 万円（高田財産区基金）が前年度末より減少している。

む す び

平成29年度一般会計、特別会計及び財産区会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査した結果は以上のとおりである。以下若干の総括的評価を試み、本市の適正かつ効率的な行財政運営を期待し所感を述べる。

国内の経済動向は、景気回復局面が戦後2番目の長さになったが、経済成長率は低く、実質賃金は伸び悩み、一般消費者にとって実感を伴わない景気回復基調となっている。また、国は、平成30年1月に閣議決定した経済見通しのなかで、国内の経済動向はアベノミクスの推進により雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかに回復しているとしており、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化に立ち向かうため「新しい経済政策パッケージ」を決定したことにより、今後も景気は緩やかな回復基調が続くことを見込んでいる。

本市においては、平成30年2月27日に谷口圭三市長が就任し、県北の拠点都市津山の再興を目指すとして8つのビジョン「津山八策」を掲げ、「財政再建の断行と経済活性化」、「少子高齢化の抜本対策」、「将来を見据えた人材育成」の三つの重点課題に取り組むとしている。平成30年度においては農林部の新設を柱とした組織機構の改革に取り組むとともに、「第2子保育料無償化事業」、「教師業務アシスト員配置事業」、「部活動指導員配置事業」、「産官学連携事業補助金」など子育て支援、教育環境の充実及び地域産業の発展に資する新規事業に着手し、鋭意推進されており、今後の本市の発展に向け期待を寄せるところである。

当年度は津山市第5次総合計画の2年目として、当初予算で一般会計496億5,000万円の過去最大規模の予算を計上し、人口減少や少子高齢化への対応など様々な施策に積極的に取り組んできた。また、津山まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進し、国の地域創生交付金を活用して新たに「"城下町"と"黄福のまち"観光産業創造事業」や「岡山県北発「住み続けたい、住みたい」を実現するまち創生計画」に取り組むなど、経済活性化や定住化を図るための施策を積極的に展開している。

さて、本市の当年度一般会計・特別会計決算総額は歳入807億6,825万1千円、歳出783億4,102万3千円であり、前年度と比較して、歳入は11億4,425万6千円、歳出は7億5,329万8千円増加している。これは主に、幼稚園再構築施設整備事業や小中学校施設整備事業に取り組んだためである。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は24億2,722万8千円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は23億6,367万8千円の黒字である。なお、簡易水道事業特別会計は当年度から水道事業会計に統合されている。

一般会計の歳入決算額は512億5,691万1千円で、前年度に比べ12億7,628万2千円(2.6%)増加しており、これは主に、繰越金が6億3,222万2千円、地方交付税が2億9,555万2千円、諸収入が2億4,379万7千円減少しているものの、市債が9億9,878万円、繰入金が7億2,084万3千円、国庫支出金が3億1,813万9千円増加しているためである。財源の構成比率

を見ると、自主財源が 36.7 %、依存財源が 63.3 % であり、自主財源比率が前年度に比べ 1 ポイント低下しているが、この要因は、自主財源が 4,661 万円減少しているためである。自主財源では主に、繰入金、市税は増加しているものの、繰越金、諸収入が減少している。

一方、一般財源が歳入に占める割合は 55.8 %、特定財源は 44.2 %となっている。一般財源は市税が増加したものの、市債、国庫支出金等の特定財源の増加割合が大きかったため、一般財源の構成比率は前年度と比べ 2.7 ポイント低下している。

市税の決算額は 132 億 4,938 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 2,699 万 7 千円 (1.0 %) 増加している。これは主に、市たばこ税が 4,071 万 9 千円の減収となったものの、固定資産税が 1 億 2,113 万 9 千円、市民税が 3,214 万 6 千円、軽自動車税が 1,493 万 3 千円の増収となったためである。

また、市税の収納率は 96.6 %となり、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。不納欠損処分は前年度に比べ、件数は 48 件減少しているものの、不納欠損額では 2,148 万 5 千円増加している。収入未済額は 7,219 万 5 千円減少している。収納率は平成 17 年度以降下落させることなく毎年上昇しており、自主財源の約 7 割を占める市税収入の確保に向けた職員の厳正な姿勢と努力が結果に現れている。依存財源である地方交付税は年々減少することが見込まれていることから、今後も安定した自主財源の確保のため、引き続き収納率向上に向けて取り組んでいただきたい。

一般会計の収入未済額は、市税のほか住宅新築資金等貸付金、公営住宅使用料、その他の徴収金も含めると 25 億 9,938 万円であり、国民健康保険料、介護保険料、下水道使用料などの特別会計を合わせると、総額 29 億 4,368 万 2 千円の収入未済額を生じている。前年度の一般会計及び簡易水道事業特別会計を除いた特別会計の収入未済額の総額に比べ 9,092 万 2 千円 (3.0 %) 減少しているが、これら未収金の回収を図ることは、市の財源確保のみならず市民負担の公平性の確保の観点から、全庁的な課題として捉え、平成 29 年度に制定された津山市債権管理条例にしたがって債権管理の適正化を図り、収入未済額の縮減に鋭意努力されたい。

一般会計の歳出決算額は 496 億 6,603 万 4 千円で、前年度に比べ 11 億 9,259 万 1 千円 (2.5 %) 増加している。これは主に、公共用地取得事業特別会計繰出金の皆減や公共施設長寿命化等推進基金積立金、減債基金積立金等の減により総務費が 3 億 8,012 万 7 千円、保育所移転建設事業費の皆減や臨時福祉給付費等の減により民生費が 1 億 1,485 万 8 千円減少しているものの、幼稚園再構築施設整備事業費、小中学校施設整備事業費、公民館整備事業費、津山文化センター施設整備事業費等の増により教育費が 13 億 7,494 万 5 千円、農地費及び林業振興費の増により農林水産業費が 1 億 2,382 万 3 千円、ごみ焼却施設解体撤去事業費等の増により衛生費が 9,446 万 1 千円増加しているためである。

特別会計については、10 会計の合計で、歳入決算額 295 億 1,134 万 1 千円 (前年度比 0.3 %増)、歳出決算額 286 億 7,498 万 9 千円 (前年度比 0.8 %減) となっており、翌年度へ繰越すべき財源 528 万円を控除した実質収支額は 8 億 3,107 万 1 千円の黒字であり、個別の会計においても実質収支は全て黒字を保っている。

財政健全化の観点から自治体間の比較を容易にするため、国の基準により作成された普通会計に沿って財政状況を見ると、歳入決算額 513 億 5,527 万 7 千円 (前年度比 2.2 %増)、歳出決算額 497 億

5,853 万円（前年度比 2.1 %増）で、翌年度への繰越財源を控除した実質収支は 15 億 3,260 万 7 千円の黒字であり、前年度に比べ 1 億 1,201 万円増加している。

個別の財政指標については、財政基盤の強さを表す財政力指数は 0.537 と前年度と同数値である。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 93.8 % で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。また、実質公債費比率は 11.6 % で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下しており、早期健全化基準とされる 25.0 %を下回っている。

債務負担行為については、一般会計の翌年度以降の支出予定額は前年度に比べ 19 億 9,598 万円増加している。平成 29 年度以降の支出予定の主なものは、津山文化センター施設整備事業、施設管理運営業務委託（指定管理委託）、家庭ごみ収集運搬業務委託、学校給食センター給食調理・配送業務等委託である。

地方債については、当年度の一般会計と特別会計の地方債発行高は、前年度の地方債発行高から簡易水道事業特別会計の地方債借入額を除いた額に比べ 13 億 8,278 万円増加し、当年度末の未償還現在高の合計額は 1,117 億 7,155 万 2 千円で、前年度末に比べ 6 億 522 万 1 千円増加している。今後も後年度の財政負担に配慮した計画的かつ慎重な市債管理に留意されたい。

基金については、前年度に比べ 8 億 2,404 万円減少している。当年度においては、津山市高額療養費資金貸付条例の廃止に伴い高額療養費貸付基金が廃止されている。経済変動等に対する年度間の財源調整や災害時の対応としての重要な役割を持つ財政調整基金については、平成 28 年度決算において歳計剰余金 8 億円を繰り入れ、その後 11 億円を取り崩したが、261 万 9 千円を積立て、当年度末の現在高は 47 億 1,762 万 8 千円で、前年度末に比べ 2 億 9,738 万 1 千円減少している。

なお、基金管理の面においては、定期預金のほか利率の有利な国債等の債券により、積極的に運用益を確保しており、引き続き収支予定を的確に把握し、出来るだけ多くの利息収入が得られるよう努められたい。

最後に、当年度本市は、人口減少の克服や地方創生を推進するため、総合計画主要事業や地方創生総合戦略事業に積極的に取り組むとともに、健全な行財政運営に資するため、津山市公共施設等総合管理計画の個別計画に位置付けられる津山市公共施設再編基本計画や津山市債権管理計画を策定したところである。平成 29 年 11 月に公表された津山市財政計画（長期財政見通し）ローリングでは、本市の財政運営については、平成 30 年度に第三セクター等改革推進債の繰上償還額の増加による公債費の圧縮といったプラス要因があるものの、地方交付税の段階的な縮減や社会保障関係費の増高などから本市財政は依然として厳しい状況が続くと予想されている。

このような状況下にあって、第 5 次総合計画を着実に実施していくためには、これまで以上の財政運営の健全化や安定化、行政経営改革が求められるところであり、事務事業評価や公共施設等総合管理計画等をはじめとして、より一層の行財政改革を進めることにより、財源の確保や業務のスリム化、民間活力の有効活用など経費の削減を図るとともに、最小の経費で最大の効果を発揮するようシステムチックに取り組むことを切に要望するものである。

また、働き方改善の推進や目標管理制度及び人事評価制度の効果的な運用を行うことにより、職場環境の改善や職員の能力開発及びスキルアップを図るとともに、県北の拠点都市津山の再興に向けて、全職員が高い意識と意欲を持って職務に邁進することができる強い組織づくりに取り組まれることを強く期待するものである。

付 表

第 2 表 一 般 会 計 自 主 財 源 及 び 依 存 財 源 比 較 表

区 分 財 源 別		収 入 済 額				比 較 増 減	
		平成 2 9 年度	構成比率	平成 2 8 年度	構成比率	金 額	増減率
自 主 財 源	円 %	円 %		円 %		円 %	
	市 税	13,249,380,869	25.8	13,122,384,057	26.3	126,996,812	1.0
	分担金及び負担金	727,032,836	1.4	730,052,130	1.5	△ 3,019,294	△ 0.4
	使用料及び手数料	482,596,424	0.9	477,273,474	1.0	5,322,950	1.1
	財 産 収 入	83,188,103	0.2	62,150,867	0.1	21,037,236	33.8
	寄 附 金	182,252,625	0.4	224,025,504	0.4	△ 41,772,879	△ 18.6
	繰 入 金	2,567,405,077	5.0	1,846,561,649	3.7	720,843,428	39.0
	繰 越 金	707,185,725	1.4	1,339,407,437	2.7	△ 632,221,712	△ 47.2
	諸 収 入	790,371,913	1.5	1,034,168,616	2.1	△ 243,796,703	△ 23.6
	計	18,789,413,572	36.7	18,836,023,734	37.7	△ 46,610,162	△ 0.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	490,698,000	1.0	492,383,001	1.0	△ 1,685,001	△ 0.3
	利 子 割 交 付 金	26,785,000	0.1	13,470,000	0.0	13,315,000	98.8
	配 当 割 交 付 金	69,633,000	0.1	48,163,000	0.1	21,470,000	44.6
	株式等譲渡割交付金	67,029,000	0.1	31,803,000	0.1	35,226,000	110.8
	地方消費税交付金	1,911,438,000	3.7	1,823,024,000	3.6	88,414,000	4.8
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	7,948,150	0.0	8,284,136	0.0	△ 335,986	△ 4.1
	自動車取得税交付金	127,108,000	0.2	101,517,000	0.2	25,591,000	25.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,866,000	0.0	8,293,000	0.0	△ 427,000	△ 5.1
	地方特例交付金	52,559,000	0.1	46,367,000	0.1	6,192,000	13.4
	地 方 交 付 税	11,881,246,000	23.2	12,176,798,000	24.4	△ 295,552,000	△ 2.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,934,000	0.0	16,485,000	0.0	△ 1,551,000	△ 9.4
	国 庫 支 出 金	6,994,393,362	13.6	6,676,254,092	13.4	318,139,270	4.8
	県 支 出 金	3,614,302,561	7.1	3,498,986,470	7.0	115,316,091	3.3
	市 債	7,201,557,000	14.0	6,202,777,000	12.4	998,780,000	16.1
	計	32,467,497,073	63.3	31,144,604,699	62.3	1,322,892,374	4.2
合 計		51,256,910,645	100.0	49,980,628,433	100.0	1,276,282,212	2.6

第 3 表 一 般 会 計 一 般 財 源 及 び 特 定 財 源 比 較 表

区 分 財 源 別		収 入 済 額				比 較 増 減	
		平成 2 9 年度	構成比率	平成 2 8 年度	構成比率	金 額	増減率
一 般 財 源	市 税	円 13,249,380,869	% 25.8	円 13,122,384,057	% 26.3	円 126,996,812	% 1.0
	地 方 譲 与 税	490,698,000	1.0	492,383,001	1.0	△ 1,685,001	△ 0.3
	利 子 割 交 付 金	26,785,000	0.1	13,470,000	0.0	13,315,000	98.8
	配 当 割 交 付 金	69,633,000	0.1	48,163,000	0.1	21,470,000	44.6
	株式等譲渡割交付金	67,029,000	0.1	31,803,000	0.1	35,226,000	110.8
	地方消費税交付金	1,911,438,000	3.7	1,823,024,000	3.6	88,414,000	4.8
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	7,948,150	0.0	8,284,136	0.0	△ 335,986	△ 4.1
	自動車取得税交付金	127,108,000	0.2	101,517,000	0.2	25,591,000	25.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,866,000	0.0	8,293,000	0.0	△ 427,000	△ 5.1
	地方特例交付金	52,559,000	0.1	46,367,000	0.1	6,192,000	13.4
	地 方 交 付 税	11,881,246,000	23.2	12,176,798,000	24.4	△ 295,552,000	△ 2.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,934,000	0.0	16,485,000	0.0	△ 1,551,000	△ 9.4
	繰 越 金	707,185,725	1.4	1,339,407,437	2.7	△ 632,221,712	△ 47.2
	計	28,613,810,744	55.8	29,228,378,631	58.5	△ 614,567,887	△ 2.1
特 定 財 源	分担金及び負担金	727,032,836	1.4	730,052,130	1.5	△ 3,019,294	△ 0.4
	使用料及び手数料	482,596,424	0.9	477,273,474	1.0	5,322,950	1.1
	国 庫 支 出 金	6,994,393,362	13.6	6,676,254,092	13.4	318,139,270	4.8
	県 支 出 金	3,614,302,561	7.1	3,498,986,470	7.0	115,316,091	3.3
	財 産 収 入	83,188,103	0.2	62,150,867	0.1	21,037,236	33.8
	寄 附 金	182,252,625	0.4	224,025,504	0.4	△ 41,772,879	△ 18.6
	繰 入 金	2,567,405,077	5.0	1,846,561,649	3.7	720,843,428	39.0
	諸 収 入	790,371,913	1.5	1,034,168,616	2.1	△ 243,796,703	△ 23.6
	市 債	7,201,557,000	14.0	6,202,777,000	12.4	998,780,000	16.1
	計	22,643,099,901	44.2	20,752,249,802	41.5	1,890,850,099	9.1
合 計		51,256,910,645	100.0	49,980,628,433	100.0	1,276,282,212	2.6

(注) この財源分析は、款別分類による概要分析である。

第 4 表 各 会 計 歳 入

区 分 会計並びに款別		収 入 済 額		
		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
一 般 会 計	市 税	円 13,249,380,869	円 13,122,384,057	円 13,006,185,585
	地 方 譲 与 税	490,698,000	492,383,001	494,321,008
	利 子 割 交 付 金	26,785,000	13,470,000	27,994,000
	配 当 割 交 付 金	69,633,000	48,163,000	84,166,000
	株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	67,029,000	31,803,000	76,760,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,911,438,000	1,823,024,000	2,042,020,000
	ゴルフ場利用税交付金	7,948,150	8,284,136	8,487,075
	自動車取得税交付金	127,108,000	101,517,000	84,761,000
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,866,000	8,293,000	8,091,000
	地 方 特 例 交 付 金	52,559,000	46,367,000	45,182,000
	地 方 交 付 税	11,881,246,000	12,176,798,000	12,571,747,000
	交通安全対策特別交付金	14,934,000	16,485,000	18,239,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	727,032,836	730,052,130	849,132,066
	使 用 料 及 び 手 数 料	482,596,424	477,273,474	575,366,135
	国 庫 支 出 金	6,994,393,362	6,676,254,092	6,484,302,414
	県 支 出 金	3,614,302,561	3,498,986,470	3,416,360,881
	財 産 収 入	83,188,103	62,150,867	170,456,962
	寄 附 金	182,252,625	224,025,504	177,152,935
	繰 入 金	2,567,405,077	1,846,561,649	1,725,578,835
	繰 越 金	707,185,725	1,339,407,437	620,050,308
	諸 収 入	790,371,913	1,034,168,616	784,097,601
	市 債	7,201,557,000	6,202,777,000	5,839,376,000
	計	51,256,910,645	49,980,628,433	49,109,827,805
特 別 会 計	磯 野 計 記 念 奨 学 金	5,184,386	5,630,798	6,041,184
	食 肉 処 理 セ ン タ ー	85,705,929	77,982,732	85,911,828
	国 民 健 康 保 険	11,964,061,696	11,947,821,831	12,495,500,234
	公 共 用 地 取 得 事 業	13,092,324	317,965,313	723,600
	下 水 道 事 業	5,029,283,444	4,612,338,739	5,159,238,047
	農 業 集 落 排 水 事 業	194,074,422	199,802,459	207,386,360
	奨 学 金	7,694,517	6,721,632	6,649,530
	介 護 保 険	10,156,877,961	9,974,511,921	9,832,859,455
	簡 易 水 道 事 業	—	217,199,217	451,663,572
	後 期 高 齢 者 医 療	1,330,081,873	1,294,503,606	1,191,639,905
	土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	725,284,072	988,888,467	732,786,472
	計	29,511,340,624	29,643,366,715	30,170,400,187
合 計		80,768,251,269	79,623,995,148	79,280,227,992

決 算 年 度 別 比 較 表

対平成27年度指数		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		%	%	%	%	%	%
101.9	100.9	101.8	102.3	104.5	96.6	96.2	95.7
99.3	99.6	104.4	110.2	105.2	100.0	100.0	100.0
95.7	48.1	267.9	198.5	103.7	100.0	100.0	100.0
82.7	57.2	116.1	80.3	142.7	100.0	100.0	100.0
87.3	41.4	191.5	109.7	767.6	100.0	100.0	100.0
93.6	89.3	106.2	105.4	122.3	100.0	100.0	100.0
93.7	97.6	99.4	103.6	106.1	100.0	100.0	100.0
150.0	119.8	174.1	188.0	142.3	100.0	100.0	100.0
97.2	102.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
116.3	102.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
94.5	96.9	100.7	99.5	100.4	100.0	100.0	100.0
81.9	90.4	85.3	94.2	91.2	100.0	100.0	100.0
85.6	86.0	102.2	103.6	99.7	90.8	89.7	90.3
83.9	83.0	99.8	99.9	100.4	66.9	67.9	72.7
107.9	103.0	96.4	87.5	88.4	100.0	100.0	100.0
105.8	102.4	94.8	97.3	98.7	100.0	100.0	100.0
48.8	36.5	123.9	132.6	104.4	98.5	97.5	99.2
102.9	126.5	93.8	96.7	92.4	100.0	100.0	100.0
148.8	107.0	83.9	95.4	98.2	100.0	100.0	100.0
114.1	216.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.8	131.9	91.3	100.6	101.0	29.3	34.8	28.6
123.3	106.2	81.2	76.8	87.0	100.0	100.0	100.0
104.4	101.8	96.0	95.1	98.6	95.0	94.8	94.5
85.8	93.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
99.8	90.8	98.8	97.6	98.7	100.0	100.0	100.0
95.7	95.6	101.5	98.8	97.6	97.9	97.5	97.3
1,809.3	43,942.1	54.6	96.7	6.7	100.0	100.0	100.0
97.5	89.4	82.4	84.3	92.5	98.3	99.4	99.6
93.6	96.3	98.1	97.4	99.1	97.6	99.8	99.8
115.7	101.1	100.8	99.5	100.0	85.3	92.8	92.7
103.3	101.4	99.8	99.0	97.7	99.7	99.6	99.6
—	48.1	—	95.0	98.9	—	93.2	99.7
111.6	108.6	98.2	98.7	98.8	99.5	99.5	99.4
99.0	134.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
97.8	98.3	96.9	96.3	96.8	98.7	98.7	98.6
101.9	100.4	96.3	95.5	98.0	96.3	96.2	96.0

第 5 表 市 税 収 入

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
	円	円	円	円	円	円
市 民 税	5,332,688,000	5,494,892,650	141,851,311	5,636,743,961	(774,991) 5,459,287,510	(5,679) 49,242,151
個 人	4,325,310,000	4,395,130,050	125,036,037	4,520,166,087	(564,191) 4,363,884,130	(5,679) 45,724,213
法 人	1,007,378,000	1,099,762,600	16,815,274	1,116,577,874	(210,800) 1,095,403,380	
固定資産税	5,901,039,000	5,950,227,700	277,305,270	6,227,532,970	(157,084) 5,894,598,843	(0) 54,471,186
固定資産税	5,856,039,000	5,905,910,800	277,305,270	6,183,216,070	(157,084) 5,850,281,943	
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	45,000,000	44,316,900	0	44,316,900	44,316,900	0
軽自動車税	360,720,000	376,814,000	27,948,312	404,762,312	(59,100) 368,106,375	(5,340) 6,624,497
市たばこ税	760,000,000	750,729,461	0	750,729,461	750,729,461	0
入 湯 税	130,000	92,550	0	92,550	92,550	0
都市計画税	658,560,000	666,086,400	32,662,397	698,748,797	(17,716) 659,812,409	
合 計	13,013,137,000	13,238,842,761	479,767,290	13,718,610,051	(1,008,891) 13,132,627,148	(11,019) 116,753,721

(注) 収入済額欄の () の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

状 況 表

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算対比	調定対比	構成比率		現 年 度 分	滞納繰越分	計
円	%	%	%	円	円	円	円
(780,670)							
5,508,529,661	103.3	97.7	41.6	10,727,453	35,637,151	82,630,366	118,267,517
(569,870)							
4,409,608,343	101.9	97.5	33.3	7,824,353	31,112,931	72,190,330	103,303,261
(210,800)							
1,098,921,318	109.1	98.4	8.3	2,903,100	4,524,220	10,440,036	14,964,256
(157,084)							
5,949,070,029	100.8	95.5	44.9	42,737,659	55,118,785	180,763,581	235,882,366
(157,084)							
5,904,753,129	100.8	95.5	44.6	42,737,659	55,118,785	180,763,581	235,882,366
44,316,900	98.5	100.0	0.3	0	0	0	0
(64,440)							
374,730,872	103.9	92.6	2.8	2,564,613	8,754,725	18,776,542	27,531,267
750,729,461	98.8	100.0	5.7	0	0	0	0
92,550	71.2	100.0	0.0	0	0	0	0
(17,716)							
666,228,296	101.2	95.3	5.0	5,030,518	6,216,463	21,291,236	27,507,699
(1,019,910)							
13,249,380,869	101.8	96.6	100.0	61,060,243	105,727,124	303,461,725	409,188,849

第 6 表 市 税 税 目 別 収 入 状 況 年 度 別 比 較 表

税 目 / 区 分		平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度		
		収 入 済 額	構 成 比 率	指 数	収 入 済 額	構 成 比 率	指 数	収 入 済 額	構 成 比 率	指 数
市民税	個 人	円 4,409,608,343	% 33.3	100.6	円 4,391,575,969	% 33.5	100.2	円 4,381,594,636	% 33.7	—
	法 人	1,098,921,318	8.3	99.7	1,084,808,143	8.3	98.4	1,102,589,030	8.5	—
固 定 資 産 税	固定資産税	5,904,753,129	44.6	103.7	5,782,176,047	44.1	101.6	5,693,648,707	43.8	—
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納 付 金	44,316,900	0.3	98.0	45,754,800	0.3	101.2	45,212,000	0.3	—
軽 自 動 車 税		374,730,872	2.8	124.1	359,797,675	2.7	119.1	302,057,011	2.3	—
市 た ば こ 税		750,729,461	5.7	91.5	791,448,026	6.0	96.4	820,684,293	6.3	—
入 湯 税		92,550	0.0	73.4	103,050	0.0	81.7	126,150	0.0	—
都 市 計 画 税		666,228,296	5.0	100.9	666,720,347	5.1	101.0	660,273,758	5.1	—
計		13,249,380,869	100.0	101.9	13,122,384,057	100.0	100.9	13,006,185,585	100.0	—

(注)指数は平成 27 年度を 100.0 としている。

第 7 表 各 会 計 歳 出 決 算 年 度 別 比 較 表

区 分 会計並びに款別		支 出 済 額			対平成27年度指数		予算現額に対する割合		
		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	H29年度	H28年度	H29年度	H28年度	H27年度
一 般 会 計	円	円	円	円			%	%	%
	議 会 費	382,539,564	381,687,411	411,779,665	92.9	92.7	97.2	97.0	96.2
	総 務 費	4,458,505,786	4,838,632,678	4,519,133,415	98.7	107.1	93.7	95.7	93.8
	民 生 費	17,304,450,975	17,419,309,235	16,773,373,939	103.2	103.9	97.0	94.9	93.9
	衛 生 費	3,203,012,369	3,108,551,181	4,120,159,744	77.7	75.4	90.4	96.5	97.4
	労 働 費	237,452,277	241,581,434	215,271,331	110.3	112.2	96.6	98.0	94.6
	農 林 水 産 業 費	1,741,282,875	1,617,459,613	1,578,472,201	110.3	102.5	98.4	96.0	97.5
	商 工 費	1,668,116,385	1,590,628,824	1,594,531,755	104.6	99.8	96.4	94.1	93.4
	土 木 費	5,095,386,102	5,145,512,386	5,374,365,750	94.8	95.7	89.2	82.0	85.2
	消 防 費	1,713,373,429	1,729,645,681	1,613,837,160	106.2	107.2	99.7	99.6	99.7
	教 育 費	7,446,174,940	6,071,229,598	4,561,925,504	163.2	133.1	84.0	81.2	93.5
	災 害 復 旧 費	72,413,962	20,451,679	27,474,061	263.6	74.4	19.4	20.8	48.9
	公 債 費	5,827,755,236	5,858,400,487	5,517,470,451	105.6	106.2	99.9	99.9	99.9
	諸 支 出 金	515,569,817	450,352,501	462,625,392	111.4	97.3	99.8	100.0	100.0
	予 備 費	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0
	計	49,666,033,717	48,473,442,708	46,770,420,368	106.2	103.6	93.1	92.2	94.0
特 別 会 計	磯 野 計 記 念 奨 学 金	0	720,000	720,000	0.0	100.0	0.0	12.8	11.9
	食 肉 処 理 セ ン タ ー	85,705,929	77,982,732	85,911,828	99.8	90.8	98.8	97.6	98.7
	国 民 健 康 保 険	11,557,054,953	11,669,221,125	12,492,690,159	92.5	93.4	98.1	96.5	97.6
	公 共 用 地 取 得 事 業	13,092,324	317,965,313	723,600	1809.3	43942.1	54.6	96.7	6.7
	下 水 道 事 業	4,915,850,563	4,611,670,198	5,165,445,786	95.2	89.3	80.5	84.3	92.6
	農 業 集 落 排 水 事 業	186,201,460	199,751,486	207,386,360	89.8	96.3	94.1	97.4	99.1
	奨 学 金	7,008,000	6,456,000	6,648,000	105.4	97.1	91.8	95.6	100.0
	介 護 保 険	9,855,413,275	9,730,447,010	9,610,845,057	102.5	101.2	96.8	96.6	95.5
	簡 易 水 道 事 業	—	217,199,217	451,663,572	—	48.1	—	95.0	98.9
	後 期 高 齢 者 医 療	1,329,378,886	1,293,980,466	1,191,113,722	111.6	108.6	98.1	98.7	98.7
	土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	725,284,072	988,888,467	732,786,472	99.0	134.9	100.0	100.0	100.0
	計	28,674,989,462	29,114,282,014	29,945,934,556	95.8	97.2	94.1	94.6	96.1
合 計		78,341,023,179	77,587,724,722	76,716,354,924	102.1	101.1	93.4	93.1	94.8

第 8 表 各 会 計 歳 出 決 算

区 分 会計・款別		人 件 費				物 件	
		直接人件費	間接人件費	計	構成比率	事務事業費	そ の 他
一 般 会 計	議 会 費	円 275,152,159	円 75,846,764	円 350,998,923	% (4.7)	円 14,996,997	円 16,543,644
	総 務 費	2,314,986,829	316,630,085	2,631,616,914	(35.4)	1,220,627,082	151,217,805
	民 生 費	812,703,545	172,486,737	985,190,282	(13.3)	3,733,433,530	9,626,137,113
	衛 生 費	469,085,614	96,005,392	565,091,006	(7.6)	1,637,316,270	999,594,561
	労 働 費	51,125,593	10,398,337	61,523,930	(0.8)	46,826,457	18,601,890
	農 林 水 産 業 費	360,519,026	69,248,340	429,767,366	(5.8)	435,379,658	805,658,185
	商 工 費	206,284,092	43,004,969	249,289,061	(3.4)	317,783,507	1,101,002,817
	土 木 費	579,543,226	117,761,393	697,304,619	(9.4)	1,961,402,511	632,613,652
	消 防 費	36,721,600	688,501	37,410,101	(0.5)	102,099,760	1,571,810,568
	教 育 費	1,186,424,279	230,814,245	1,417,238,524	(19.1)	5,711,654,709	249,468,580
	災 害 復 旧 費	1,114,948	0	1,114,948	(0.0)	71,299,014	0
	公 債 費	0	0	0	(0.0)	221,616	0
	諸 支 出 金	0	0	0	(0.0)	0	96,659,560
	予 備 費	0	0	0	(0.0)	0	0
	計	6,293,660,911	1,132,884,763	7,426,545,674	(100.0) 93.4	15,253,041,111	15,269,308,375
特 別 会 計	磯野計記念奨学金	0	0	0	0.0	0	0
	食 肉 処 理 セ ン タ ー	0	0	0	0.0	85,704,329	0
	国 民 健 康 保 険	102,914,204	20,800,956	123,715,160	1.6	121,207,905	11,047,824,375
	公共用地取得事業	0	0	0	0.0	0	0
	下 水 道 事 業	148,581,021	31,012,226	179,593,247	2.3	1,401,696,888	273,088,935
	農業集落排水事業	7,549,631	1,544,288	9,093,919	0.1	50,388,028	4,800
	奨 学 金	0	0	0	0.0	0	0
	介 護 保 険	161,131,197	28,628,406	189,759,603	2.4	206,319,687	9,425,231,918
	後期高齢者医療	18,115,256	3,827,977	21,943,233	0.3	11,502,831	1,294,100,042
	土 地 開 発 公 社 精 算 事 業	0	0	0	0.0	0	0
	計	438,291,309	85,813,853	524,105,162	6.6	1,876,819,668	22,040,250,070
合 計		6,731,952,220	1,218,698,616	7,950,650,836	100.0	17,129,860,779	37,309,558,445

(注) 人件費、物件費等の経費区分は、各節を分類集計したものである。

性 質 別 分 類 表

費		そ の 他		合 計	各経費の割合		
計	構成比率	その他経費	構成比率		人件費	物件費	その他
円	%	円	%	円	%	%	%
31,540,641	(0.1)	0	(0.0)	382,539,564	91.8	8.2	0.0
1,371,844,887	(4.5)	455,043,985	(3.9)	4,458,505,786	59.0	30.8	10.2
13,359,570,643	(43.8)	2,959,690,050	(25.3)	17,304,450,975	5.7	77.2	17.1
2,636,910,831	(8.6)	1,010,532	(0.0)	3,203,012,369	17.6	82.3	0.0
65,428,347	(0.2)	110,500,000	(0.9)	237,452,277	25.9	27.6	46.5
1,241,037,843	(4.1)	70,477,666	(0.6)	1,741,282,875	24.7	71.3	4.0
1,418,786,324	(4.6)	41,000	(0.0)	1,668,116,385	14.9	85.1	0.0
2,594,016,163	(8.5)	1,804,065,320	(15.4)	5,095,386,102	13.7	50.9	35.4
1,673,910,328	(5.5)	2,053,000	(0.0)	1,713,373,429	2.2	97.7	0.1
5,961,123,289	(19.5)	67,813,127	(0.6)	7,446,174,940	19.0	80.1	0.9
71,299,014	(0.2)	0	(0.0)	72,413,962	1.5	98.5	0.0
221,616	(0.0)	5,827,533,620	(49.7)	5,827,755,236	0.0	0.0	100.0
96,659,560	(0.3)	418,910,257	(3.6)	515,569,817	0.0	18.7	81.3
0	(0.0)	0	(0.0)	0	—	—	—
30,522,349,486	(100.0) 56.1	11,717,138,557	(100.0) 73.5	49,666,033,717	15.0	61.5	23.6
0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
85,704,329	0.2	1,600	0.0	85,705,929	0.0	100.0	0.0
11,169,032,280	20.5	264,307,513	1.7	11,557,054,953	1.1	96.6	2.3
0	0.0	13,092,324	0.1	13,092,324	0.0	0.0	100.0
1,674,785,823	3.1	3,061,471,493	19.2	4,915,850,563	3.7	34.1	62.3
50,392,828	0.1	126,714,713	0.8	186,201,460	4.9	27.1	68.1
0	0.0	7,008,000	0.0	7,008,000	0.0	0.0	100.0
9,631,551,605	17.7	34,102,067	0.2	9,855,413,275	1.9	97.7	0.3
1,305,602,873	2.4	1,832,780	0.0	1,329,378,886	1.7	98.2	0.1
0	0.0	725,284,072	4.5	725,284,072	0.0	0.0	100.0
23,917,069,738	43.9	4,233,814,562	26.5	28,674,989,462	1.8	83.4	14.8
54,439,419,224	100.0	15,950,953,119	100.0	78,341,023,179	10.1	69.5	20.4

第 9 表 一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分 款 別	人 件 費			物 件 費		
	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度比	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度比
	円	円	%	円	円	%
議 会 費	350,998,923	350,878,459	100.0	31,540,641	30,808,952	102.4
総 務 費	2,631,616,914	2,256,423,581	116.6	1,371,844,887	1,445,790,812	94.9
民 生 費	985,190,282	964,546,939	102.1	13,359,570,643	13,580,611,751	98.4
衛 生 費	565,091,006	603,422,234	93.6	2,636,910,831	2,306,725,958	114.3
労 働 費	61,523,930	55,754,696	110.3	65,428,347	79,826,738	82.0
農林水産業費	429,767,366	424,912,259	101.1	1,241,037,843	1,130,828,926	109.7
商 工 費	249,289,061	243,759,790	102.3	1,418,786,324	1,301,467,434	109.0
土 木 費	697,304,619	695,537,446	100.3	2,594,016,163	2,660,672,140	97.5
消 防 費	37,410,101	37,560,625	99.6	1,673,910,328	1,690,689,856	99.0
教 育 費	1,417,238,524	1,411,280,765	100.4	5,961,123,289	4,592,579,033	129.8
災 害 復 旧 費	1,114,948	0	—	71,299,014	20,451,679	348.6
公 債 費	0	0	—	221,616	223,978	98.9
諸 支 出 金	0	0	—	96,659,560	28,885,354	334.6
予 備 費	0	0	—	0	0	—
合 計	7,426,545,674	7,044,076,794	105.4	30,522,349,486	28,869,562,611	105.7

性 質 別 比 較 表

そ の 他 経 費			性 質 別 割 合					
平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度比	人 件 費		物 件 費		そ の 他	
			平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
円	円	%	%	%	%	%	%	%
0	0	—	91.8	91.9	8.2	8.1	0.0	0.0
455,043,985	1,136,418,285	40.0	59.0	46.6	30.8	29.9	10.2	23.5
2,959,690,050	2,874,150,545	103.0	5.7	5.5	77.2	78.0	17.1	16.5
1,010,532	198,402,989	0.5	17.6	19.4	82.3	74.2	0.0	6.4
110,500,000	106,000,000	104.2	25.9	23.1	27.6	33.0	46.5	43.9
70,477,666	61,718,428	114.2	24.7	26.3	71.3	69.9	4.0	3.8
41,000	45,401,600	0.1	14.9	15.3	85.1	81.8	0.0	2.9
1,804,065,320	1,789,302,800	100.8	13.7	13.5	50.9	51.7	35.4	34.8
2,053,000	1,395,200	147.1	2.2	2.2	97.7	97.7	0.1	0.1
67,813,127	67,369,800	100.7	19.0	23.2	80.1	75.6	0.9	1.1
0	0	—	1.5	0.0	98.5	100.0	0.0	0.0
5,827,533,620	5,858,176,509	99.5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
418,910,257	421,467,147	99.4	0.0	0.0	18.7	6.4	81.3	93.6
0	0	—	—	—	—	—	—	—
11,717,138,557	12,559,803,303	93.3	15.0	14.5	61.5	59.6	23.6	25.9

第 10 表 一 般 会 計 款 別 節 別

款 別 節 別	10	15	20	25	30	35	40
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
	円	円	円	円	円	円	円
報酬	160,068,915	108,255,607	125,572,299	16,512,700	1,632,956	28,779,421	2,400,000
給料	38,255,700	899,495,727	445,945,816	294,164,570	31,088,700	210,723,400	127,205,700
職員手当等	76,827,544	1,307,235,495	241,185,430	158,408,344	18,403,937	121,016,205	76,678,392
共済費	75,846,764	315,685,285	172,486,737	96,005,392	10,398,337	69,248,340	43,004,969
災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
恩給及び退職年金	0	944,800	0	0	0	0	0
賃金	0	40,576,262	82,317,424	4,056,959	0	1,848,340	0
報償費	439,622	7,375,163	4,474,594	22,301,300	1,380,620	427,500	1,478,600
旅費	4,622,320	8,559,105	1,431,985	1,109,790	1,351,980	922,860	2,578,220
交際費	433,290	853,348	0	0	0	26,000	0
需用費	4,407,869	148,110,728	68,164,464	28,097,477	3,864,757	39,044,126	6,286,430
役務費	303,785	87,627,281	42,543,219	276,390,997	3,753,359	5,427,908	1,944,173
委託料	4,156,620	319,540,810	3,479,452,453	759,542,673	34,686,767	209,627,508	206,737,811
使用料及び賃借料	573,491	177,633,650	23,529,417	8,621,373	1,440,166	12,890,987	4,979,313
工事請負費	0	420,154,868	30,334,392	521,758,401	0	161,756,898	89,904,168
原材料費	0	24,624	158,490	0	0	3,407,531	0
公有財産購入費	0	6,289,144	0	0	0	0	0
備品購入費	60,000	3,882,099	1,027,092	15,437,300	348,808	0	3,874,792
負担金補助及び交付金	16,543,644	123,549,508	2,171,865,394	977,208,208	18,601,890	803,856,480	1,100,827,449
扶助費	0	0	7,454,001,719	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	110,500,000	0	0
補償補填及び賠償金	0	27,668,297	270,000	22,386,353	0	1,801,705	175,368
償還金利子及び割引料	0	95,325,084	151,958,109	939,032	0	2,365,940	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
積立金	0	358,044,701	0	0	0	69,747	0
寄附金	0	0	0	0	0	0	0
公課費	0	1,674,200	65,400	71,500	0	189,300	41,000
繰出金	0	0	2,807,666,541	0	0	67,852,679	0
計	382,539,564	4,458,505,786	17,304,450,975	3,203,012,369	237,452,277	1,741,282,875	1,668,116,385

歳 出 決 算 集 計 表

45	50	55	60	65	70	80	合 計		
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	金 額	構成比率	対前年度比
円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
22,365,100	36,721,600	317,129,166	0	0	0	0	819,437,764	1.6	99.2
352,819,821	0	563,238,245	0	0	0	0	2,962,937,679	6.0	99.6
204,358,305	0	306,056,868	1,114,948	0	0	0	2,511,285,468	5.1	118.1
117,761,393	688,501	229,851,945	0	0	0	0	1,130,977,663	2.3	101.4
0	0	962,300	0	0	0	0	962,300	0.0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	944,800	0.0	100.0
538,800	0	218,865,009	0	0	0	0	348,202,794	0.7	99.6
242,942	644,000	15,367,715	0	0	0	0	54,132,056	0.1	91.6
1,519,350	497,660	3,802,018	0	0	0	0	26,395,288	0.1	84.0
0	33,340	21,340	0	0	0	0	1,367,318	0.0	103.9
156,602,968	17,925,431	514,114,709	1,911,211	0	0	0	988,530,170	2.0	93.9
6,421,270	3,803,200	53,067,647	0	221,616	0	0	481,504,455	1.0	97.3
473,188,577	1,028,280	1,173,726,416	5,328,720	0	0	0	6,667,016,635	13.4	103.0
26,294,712	683,769	395,087,690	191,210	0	0	0	651,925,778	1.3	101.3
1,151,593,818	19,180,702	3,261,416,911	63,842,373	0	0	0	5,719,942,531	11.5	134.0
8,098,140	79,378	1,311,347	0	0	0	0	13,079,510	0.0	42.7
120,681,364	0	38,268,451	0	0	0	0	165,238,959	0.3	33.1
16,220,570	58,224,000	36,605,456	25,500	0	0	0	135,705,617	0.3	100.4
388,084,212	1,571,810,568	151,100,350	0	0	96,659,560	0	7,420,107,263	14.9	102.6
0	0	96,294,357	0	0	0	0	7,550,296,076	15.2	103.2
0	0	14,000,000	0	0	0	0	124,500,000	0.3	103.8
244,529,440	0	2,073,873	0	0	0	0	298,905,036	0.6	104.9
1,320	0	0	0	5,827,533,620	0	0	6,078,123,105	12.2	100.2
0	0	0	0	0	13,453,000	0	13,453,000	0.0	98.6
0	0	53,804,327	0	0	0	0	411,918,775	0.8	42.2
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—
114,000	2,053,000	8,800	0	0	0	0	4,217,200	0.0	113.8
1,803,950,000	0	0	0	0	405,457,257	0	5,084,926,477	10.2	94.5
5,095,386,102	1,713,373,429	7,446,174,940	72,413,962	5,827,755,236	515,569,817	0	49,666,033,717	100.0	102.5

第 11 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 節 別 比 較 表

区 分 節 別	平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度		
	金 額	構成 比率	指数	金 額	構成 比率	指数	金 額	構成 比率	指数
報 酬	円 819,437,764	%	93.4	円 826,349,899	%	94.2	円 877,208,146	%	—
給 料	2,962,937,679	6.0	99.3	2,973,710,541	6.1	99.6	2,984,566,673	6.4	—
職 員 手 当 等	2,511,285,468	5.1	106.4	2,127,039,252	4.4	90.2	2,359,412,650	5.0	—
共 済 費	1,130,977,663	2.3	93.7	1,115,070,002	2.3	92.4	1,206,889,294	2.6	—
災 害 補 償 費	962,300	0.0	100.0	962,300	0.0	100.0	962,300	0.0	—
恩 給 及 び 退 職 年 金	944,800	0.0	100.0	944,800	0.0	100.0	944,800	0.0	—
賃 金	348,202,794	0.7	102.2	349,763,679	0.7	102.7	340,657,535	0.7	—
報 償 費	54,132,056	0.1	97.9	59,108,547	0.1	106.9	55,287,127	0.1	—
旅 費	26,395,288	0.1	88.1	31,412,076	0.1	104.9	29,948,951	0.1	—
交 際 費	1,367,318	0.0	108.6	1,315,734	0.0	104.5	1,259,227	0.0	—
需 用 費	988,530,170	2.0	89.3	1,053,280,492	2.2	95.1	1,107,011,082	2.4	—
役 務 費	481,504,455	1.0	101.4	494,804,905	1.0	104.2	474,934,925	1.0	—
委 託 料	6,667,016,635	13.4	98.5	6,470,226,790	13.3	95.6	6,765,351,861	14.5	—
使 用 料 及 び 賃 借 料	651,925,778	1.3	126.0	643,735,867	1.3	124.4	517,310,952	1.1	—
工 事 請 負 費	5,719,942,531	11.5	185.3	4,269,714,538	8.8	138.3	3,087,647,057	6.6	—
原 材 料 費	13,079,510	0.0	58.9	30,629,340	0.1	137.9	22,203,334	0.0	—
公有財産購入費	165,238,959	0.3	76.3	498,967,858	1.0	230.5	216,432,693	0.5	—
備 品 購 入 費	135,705,617	0.3	166.4	135,153,622	0.3	165.7	81,550,151	0.2	—
負担金補助及び 交 付 金	7,420,107,263	14.9	104.4	7,233,422,765	14.9	101.7	7,110,665,225	15.2	—
扶 助 費	7,550,296,076	15.2	106.6	7,313,163,191	15.1	103.3	7,079,670,400	15.1	—
貸 付 金	124,500,000	0.3	20.1	120,000,000	0.2	19.4	619,000,000	1.3	—
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	298,905,036	0.6	91.6	284,863,207	0.6	87.3	326,447,940	0.7	—
償還金利子及び 割 引 料	6,078,123,105	12.2	108.0	6,065,979,704	12.5	107.8	5,628,547,812	12.0	—
投資及び出資金	13,453,000	0.0	21.1	13,644,000	0.0	21.4	63,736,000	0.1	—
積 立 金	411,918,775	0.8	87.4	976,258,827	2.0	207.1	471,423,294	1.0	—
寄 附 金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
公 課 費	4,217,200	0.0	89.2	3,704,900	0.0	78.4	4,727,600	0.0	—
繰 出 金	5,084,926,477	10.2	95.3	5,380,215,872	11.1	100.8	5,336,623,339	11.4	—
合 計	49,666,033,717	100.0	106.2	48,473,442,708	100.0	103.6	46,770,420,368	100.0	—

(注) 指数は平成 27 年度を 100.0 としている。